

S I H D

# 平成24年度決算と経営戦略について

2013年（平成25年）5月

株式会社 池田泉州ホールディングス

株式会社 池田泉州銀行

# (目次)

## 1. 平成24年度の業績

- 1.01. 池田泉州HDグループと池田泉州銀行の概要
- 1.02. 平成24年度の業績（損益の状況）
- 1.03. トップライン（コア業務粗利益）の状況
- 1.04. 資金利益
- 1.05. 貸出金
  - 1.05.1. 貸出金（事業性貸出）
  - 1.05.2. 貸出金（住宅ローン）
- 1.06. 預金
- 1.07. 有価証券
- 1.08. 平成25年3月末の預貸金残高
- 1.09. 役務取引等利益
- 1.10. 預り資産（含む、個人預金）
- 1.11. 経費の状況
- 1.12. 不良債権比率、金融円滑化法への取組み
- 1.13. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況
- 1.14. 平成25年度の業績予想

## 2. 経営戦略について

- 2.01. 池田泉州HDグループの営業エリア
- 2.02. 池田泉州銀行の特徴と3つの勝ち残り戦略
- 2.03. 経営戦略は新しいフェーズ（飛躍フェーズ）へ
- 2.04. 「新・3カ年計画」
- 2.05. 過去のコア業務純益の状況
- 2.06. 池田泉州銀行の「新・3カ年計画」
- 2.07. 1. アライアンス戦略①
- 2.07. 1. アライアンス戦略②
- 2.07. 2. 効率化戦略
- 2.07. 3. 成長戦略（アジアチャイナ）
- 2.07. 3. 成長戦略（プライベートバンキング）
- 2.07. 3. 成長戦略（先進テクノ）
- 2.08. 地域第一主義の実践～「池田泉州ブランド」の育成
- 2.09. 1. マーケット・シェアアップ（個人）
- 2.09. 1. (参考) 証券子会社について
- 2.09. 2. マーケット・シェアアップ（法人）
- 2.10. 池田泉州HDグループの企業価値向上（CSR）
- 2.11. 池田泉州HDグループが3年後に目指す姿
- 2.12. 池田泉州HDグループが目指す経営指標

※ 平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年度の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものを記載しております。

※ 平成21年度以前の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行2行の単体ベースの計数を単純合算したものです。

## 1. 平成24年度の業績

- ※ 平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年度の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものを記載しております。
- ※ 平成21年度以前の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行2行の単体ベースの計数を単純合算したものです。

# 1. 01. 池田泉州HDグループと池田泉州銀行の概要

## 【プロフィール】

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取 藤田 博久
資本金	507億円
店舗数	138ヶ店
店舗外ATM	214ヶ所（駅のATM 97ヶ所含む）

（平成25年3月末現在）

## 【経営統合と合併】

平成21年	10月	池田泉州ホールディングス設立
平成22年	5月	子銀行が合併 「池田泉州銀行」誕生
平成24年	1月	システム統合完了
平成25年	3月	MUFG持分法適用解除
	5月	合併3周年 

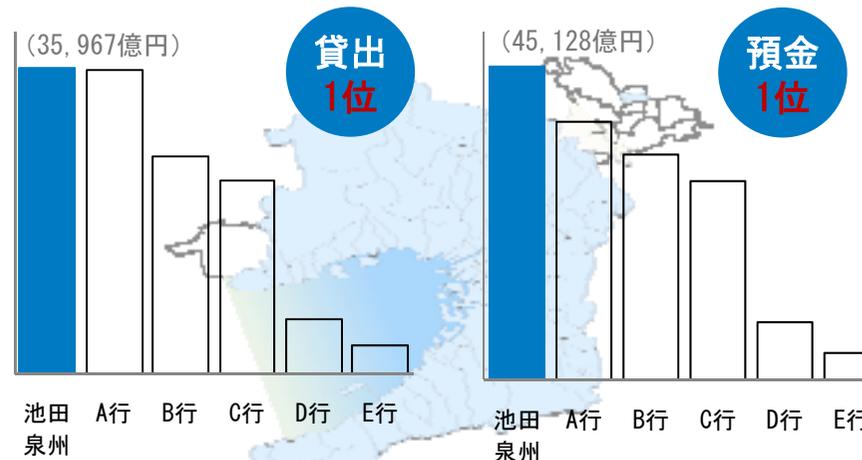
## 【全国地銀における順位】

預金残高	H24年9月末	地銀	第18位
貸出残高	H24年9月末	地銀	第16位
不良債権比率	H24年9月末	地銀	第5位
保険販売実績	H24年上期	地銀	第7位
外貨両替取扱高	H23年以降	地銀	トップクラス



（当行調べ）

## 【大阪・兵庫の地銀における順位】



（大阪および兵庫に本店を置く地銀・第二地方銀行と比較  
平成25年3月末現在／当行調べ）

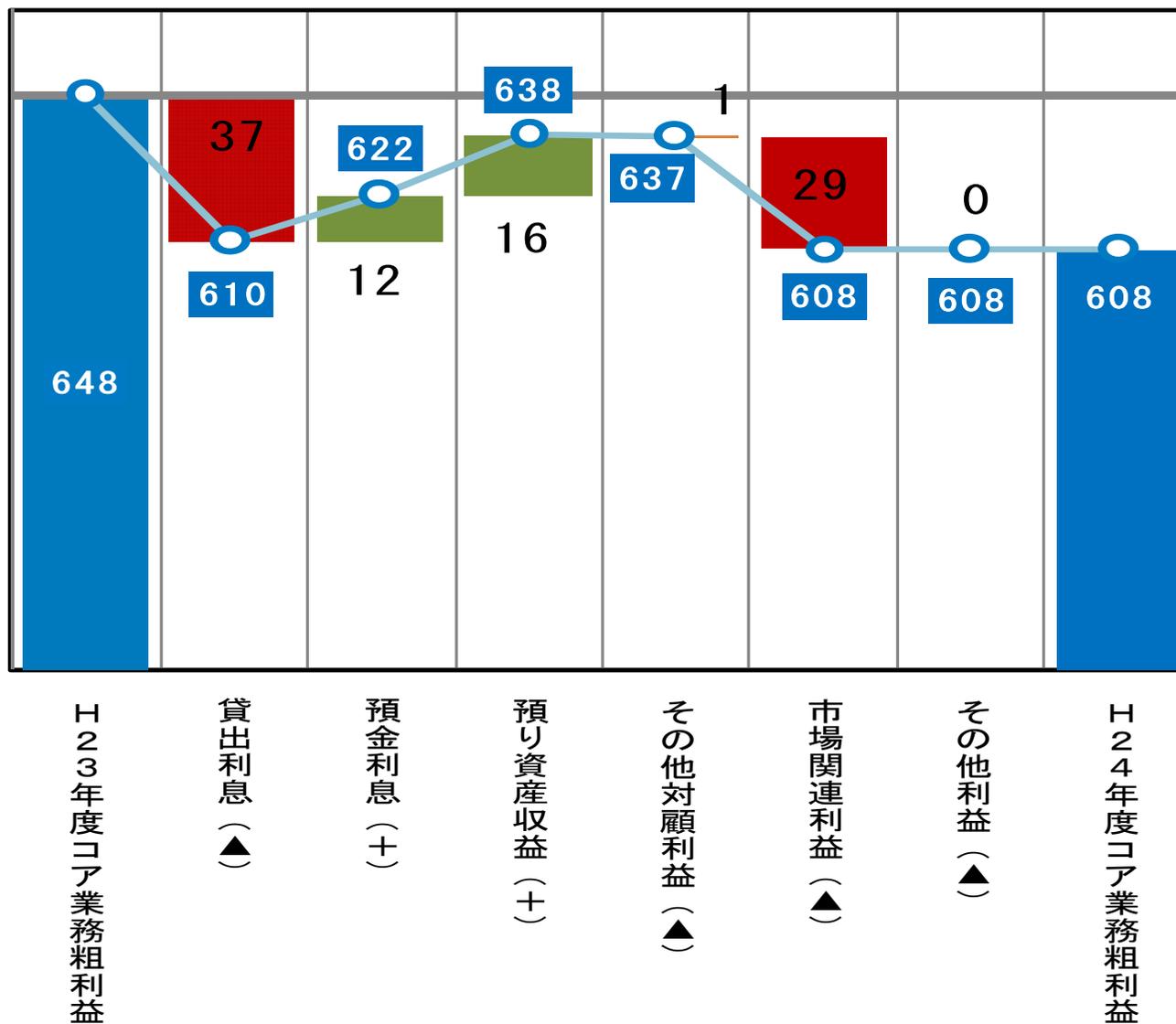
## 1.02. 平成24年度の業績（損益の状況）

（単位：百万円）

	H23年度	H24年度	前年比
（ホールディングス連結）			
1 経常利益	10,905	12,806	1,901
2 税金等調整前当期純利益	10,656	13,197	2,541
3 <b>当期純利益</b>	<b>3,810</b>	<b>10,102</b>	<b>6,292</b>
（銀行単体）			
4 <b>業務粗利益</b> ①	<b>74,051</b>	<b>69,022</b>	<b>▲5,029</b>
5 経費（▲）	50,759	47,642	▲3,117
6 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	23,291	21,380	▲1,911
7 <b>コア業務純益</b>	<b>14,031</b>	<b>13,163</b>	<b>▲868</b>
8 国債等債券損益 ②	9,259	8,217	▲1,042
9 一般貸倒引当金繰入額（▲） ③	2,410	▲3,080	▲5,490
10 業務純益	20,881	24,460	3,579
11 臨時損益	▲13,164	▲14,968	▲1,804
12 うち不良債権処理額（▲） ④	6,969	12,335	5,366
13 うち株式等関係損益	▲459	▲911	▲452
14 うち統合関連費用（▲）	4,583	1,911	▲2,672
15 経常利益	7,716	9,492	1,776
16 特別損益	▲280	▲62	218
17 税引前当期純利益	7,436	9,429	1,993
18 法人税等合計（▲）	5,385	1,354	▲4,031
19 <b>当期純利益</b>	<b>2,050</b>	<b>8,075</b>	<b>6,025</b>
20 コア業務粗利益 ①－②	64,792	60,805	▲3,987
21 与信関連費用 ③＋④	9,379	9,255	▲124

# 1.03. トップライン（コア業務粗利益）の状況

(単位：億円)

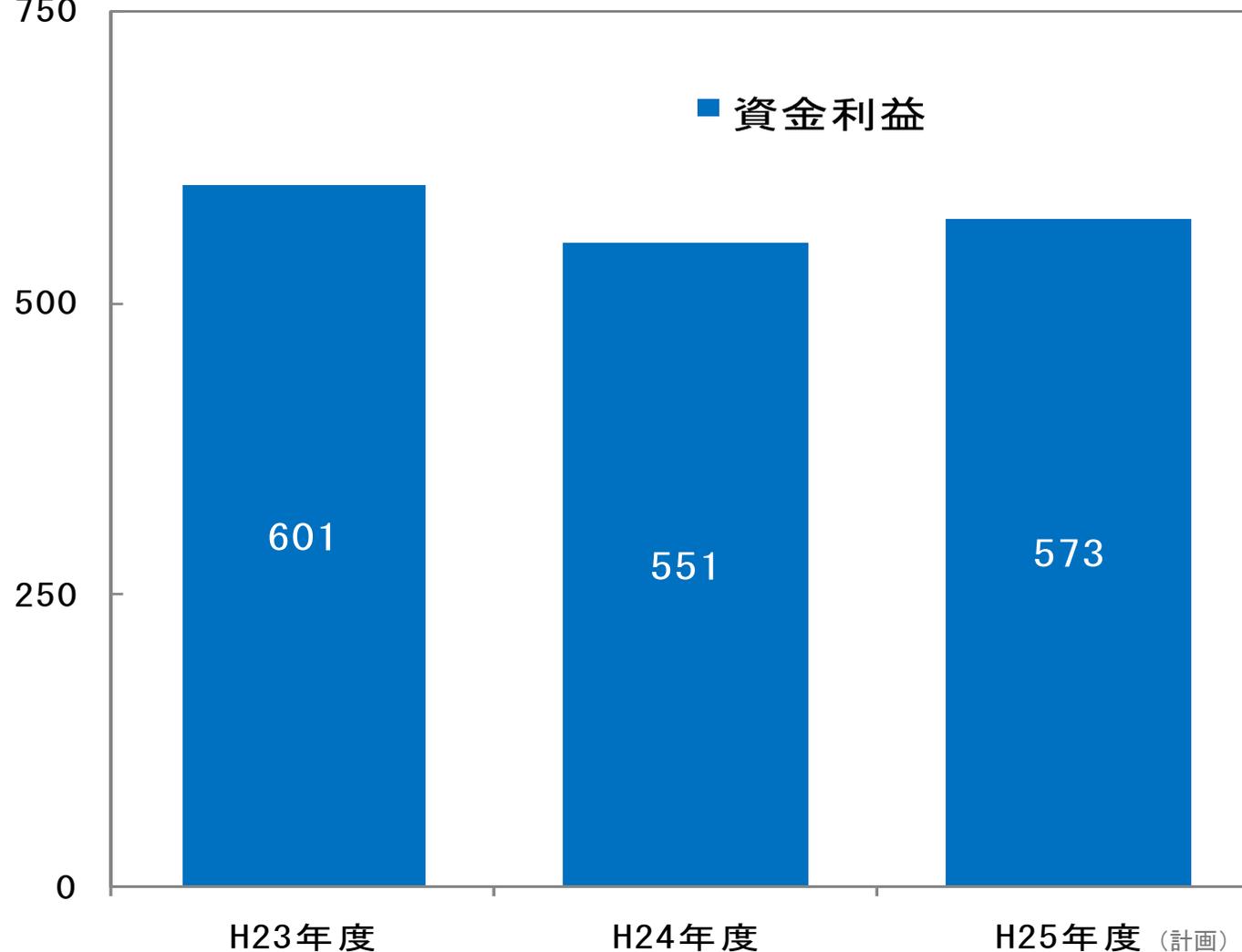


# 1.04. 資金利益



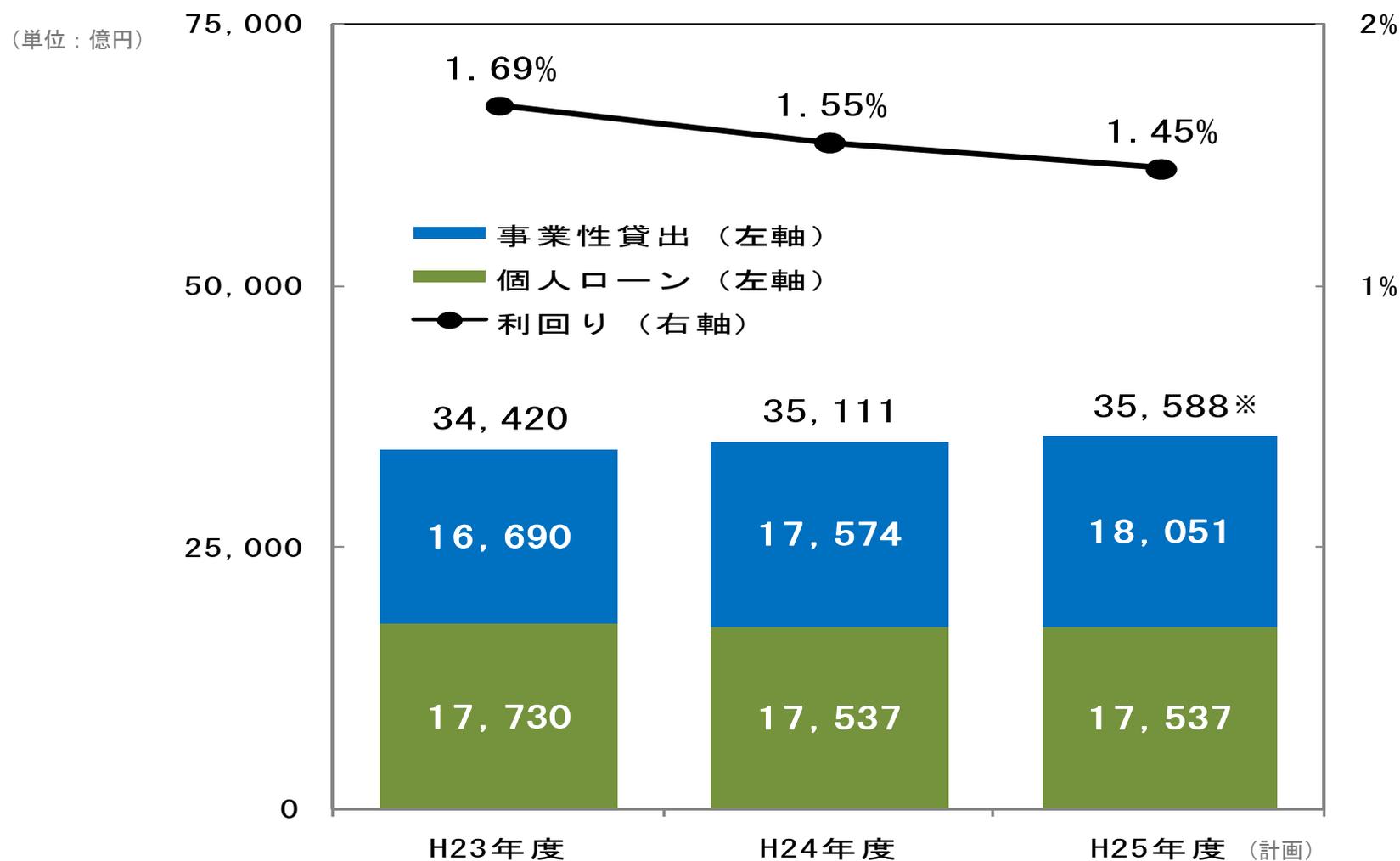
## 【資金利益の推移】

(単位：億円) 750



# 1.05. 貸出金

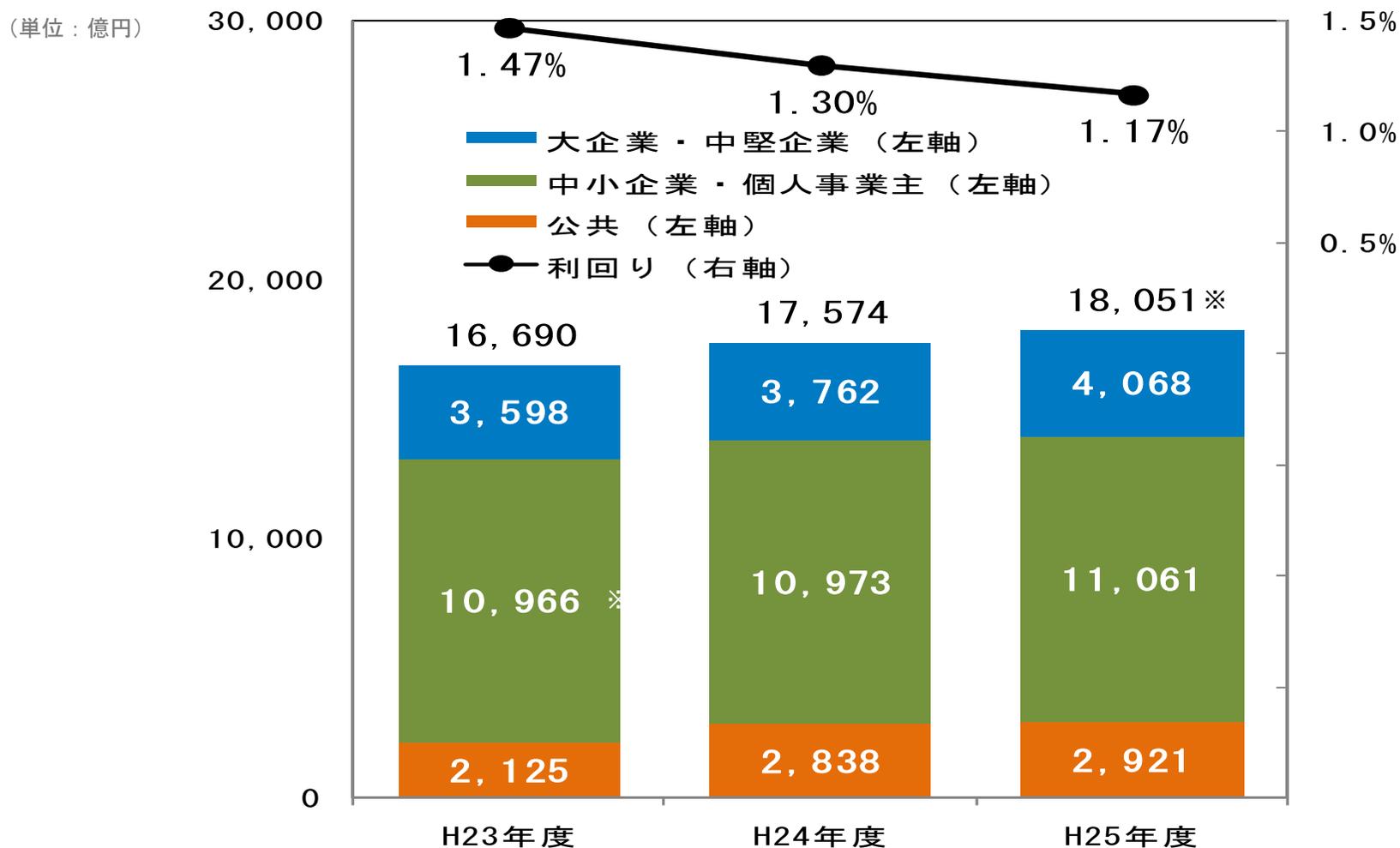
## 【貸出金平均残高と利回りの推移】



※事業再生子会社2社の残高 (337億円) は含んでおりません。

# 1.05.1. 貸出金（事業性貸出）

## 【事業性貸出および地公体向け貸出】



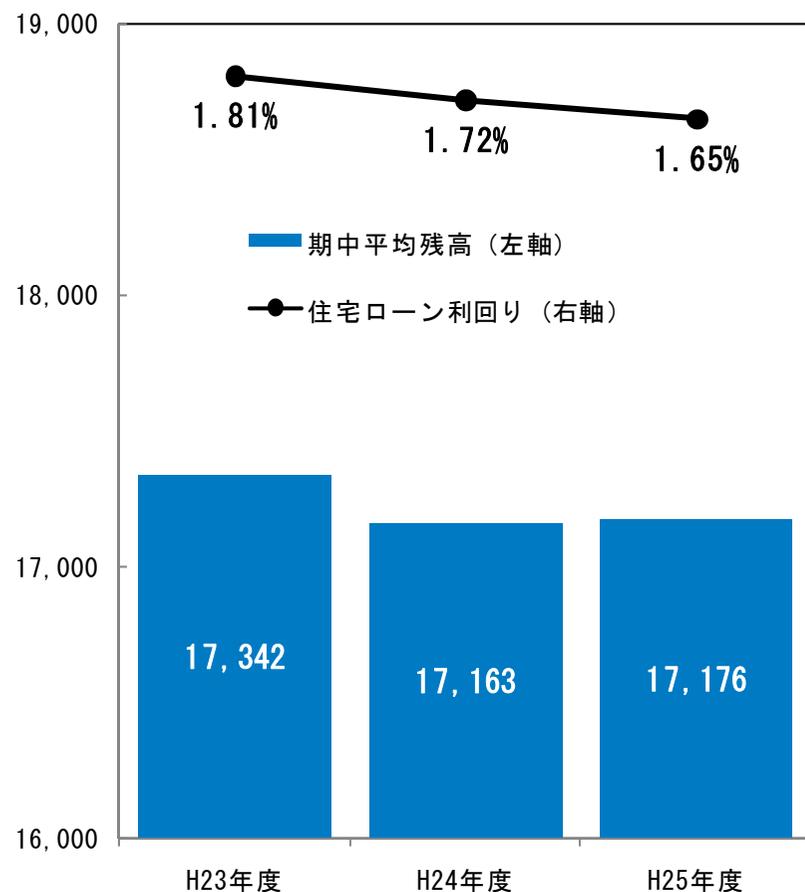
※事業再生子会社2社の残高（337億円）は含んでおりません。

(計画)

# 1.05.2. 貸出金（住宅ローン）

【住宅ローン平均残高と利回りの推移】

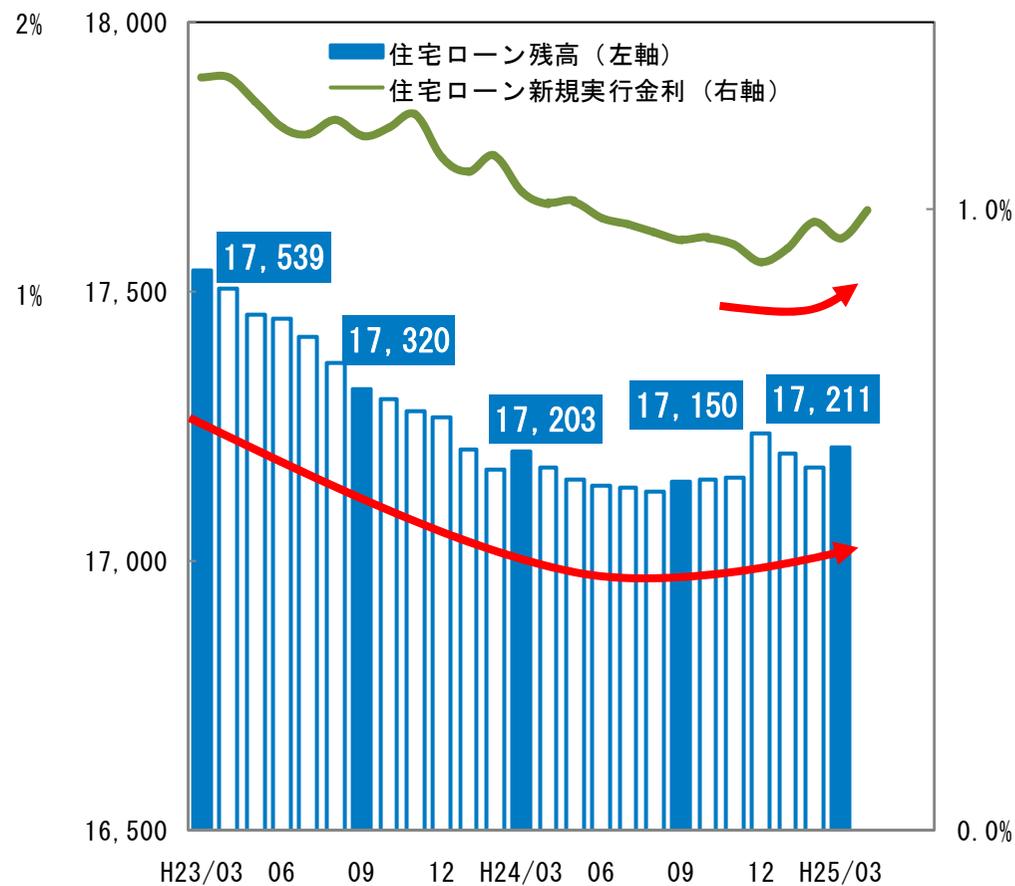
(単位：億円)



(計画)

【住宅ローン残高と新規実行金利の推移】

(単位：億円)

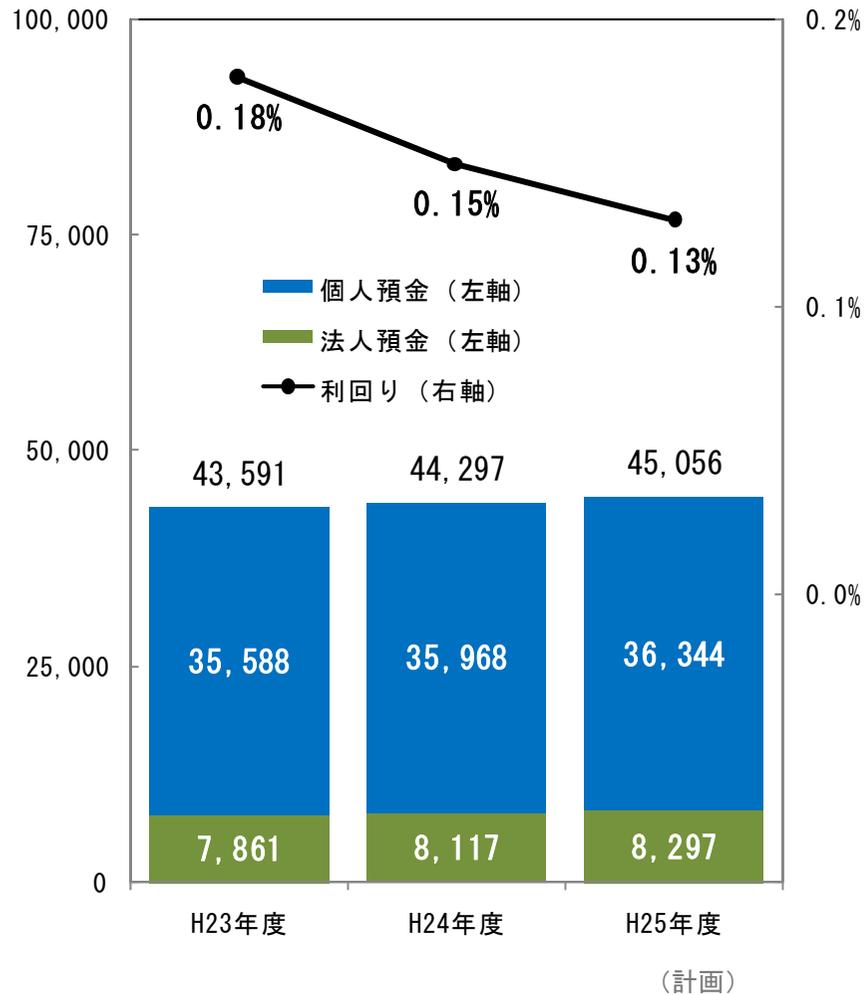


(年/月)

# 1.06. 預金

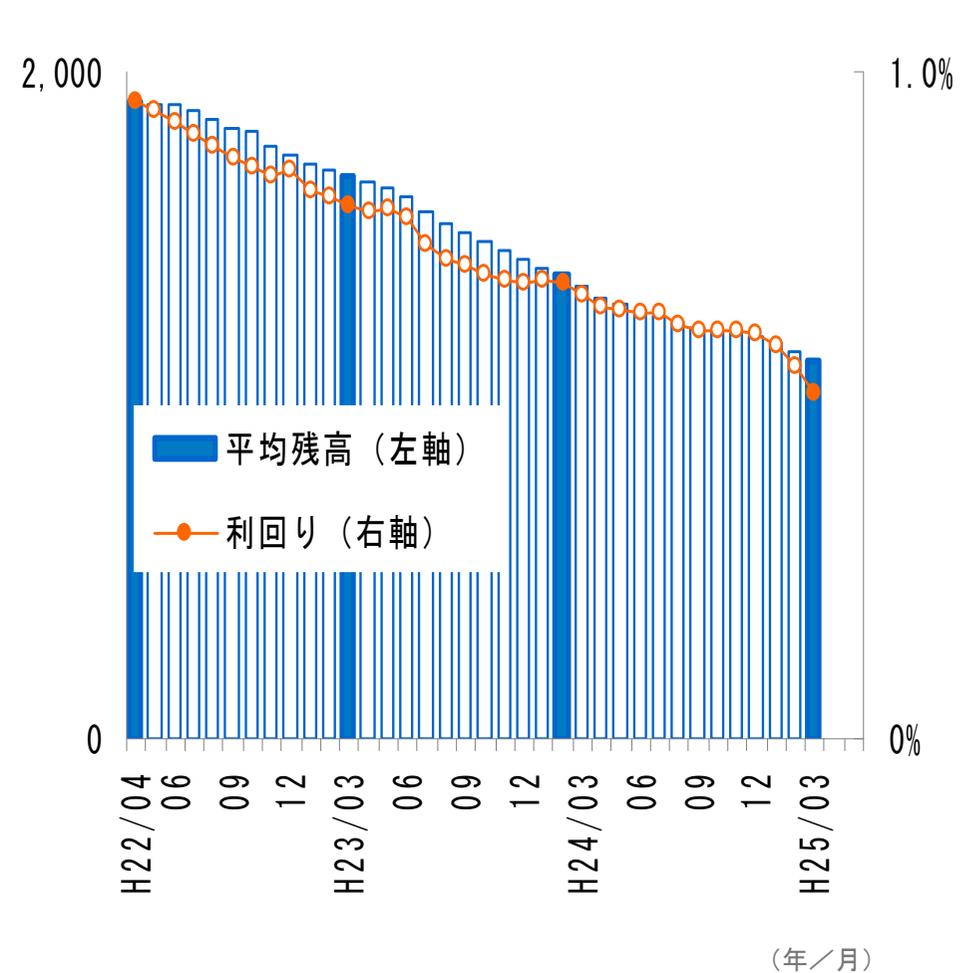
## 【預金平均残高と利回りの推移】

(単位：億円)



## 【インターネット預金の推移】

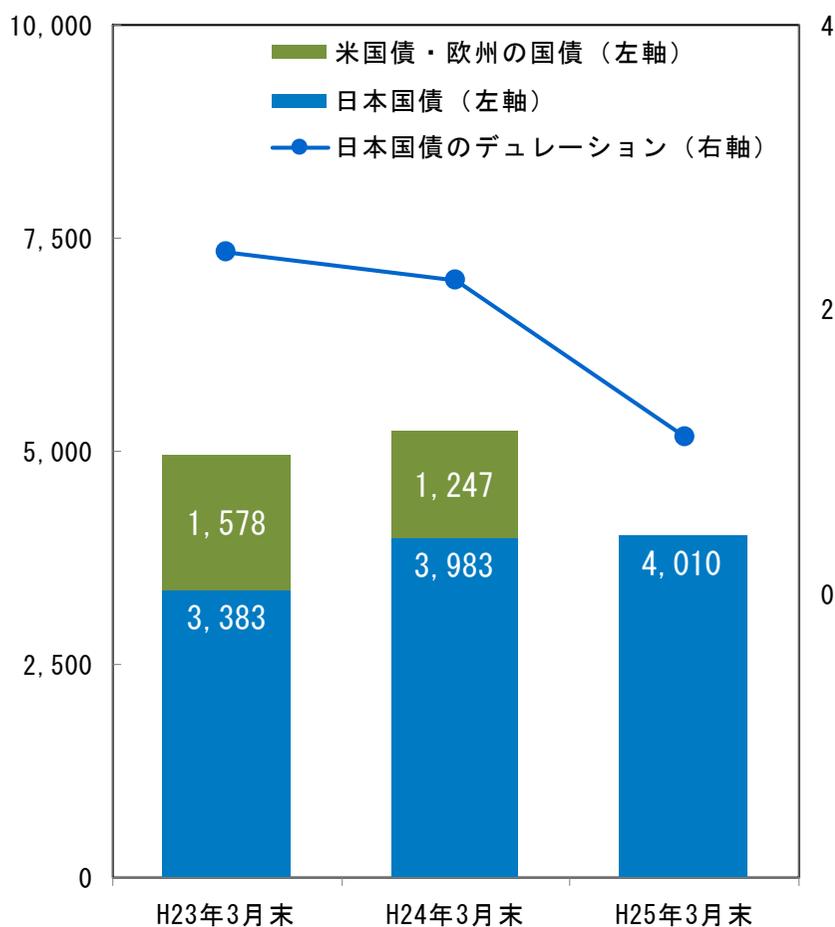
(単位：億円)



# 1.07. 有価証券

## 【国債残高とデュレーション】

(単位：億円／取得原価)



## 【有価証券の含み損益の状況】

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：億円)

	H24年3月末		H25年3月末			
	取得原価	評価差額	取得原価	(前期比)	評価差額	(前期比)
1 株式	620	▲58	574	(▲46)	124	(182)
2 債券	6,550	25	6,521	(▲29)	24	(▲1)
3 国債	3,983	0	4,010	(27)	1	(1)
4 地方債	774	5	560	(▲214)	2	(▲3)
5 社債	1,792	19	1,951	(159)	20	(1)
6 その他	4,373	▲84	3,954	(▲419)	▲54	(30)
7 合計	11,543	▲117	11,050	(▲493)	94	(211)

# 1.08. 平成25年3月末の預貸金残高

(単位：百万円)

(預金の種類別内訳・期末残高)		H24年3月末	H24年9月末	H25年3月末		
				H24年3月末比	H24年9月末比	
1	個人預金	3,566,886	3,609,570	3,619,531	52,645	9,961
2	法人預金	840,823	843,047	893,361	52,538	50,314
3	一般法人	739,224	725,996	759,234	20,010	33,238
4	金融機関	5,176	7,928	7,404	2,228	▲524
5	公金	96,422	109,122	126,722	30,300	17,600
6	合計	4,407,710	4,452,618	4,512,893	105,183	60,275
7	うち外貨預金	13,145	16,482	49,049	35,904	32,567
(貸出金の種類別内訳・期末残高)						
8	貸出金	3,527,485	3,549,963	3,563,023	35,538	13,060
9	事業性貸出金	1,768,632	1,797,897	1,806,060	37,428	8,163
10	個人ローン	1,758,852	1,752,066	1,756,962	▲1,890	4,896
11	住宅ローン	1,720,255	1,714,965	1,721,077	822	6,112
12	その他ローン	38,597	37,100	35,885	▲2,712	▲1,215

※参考

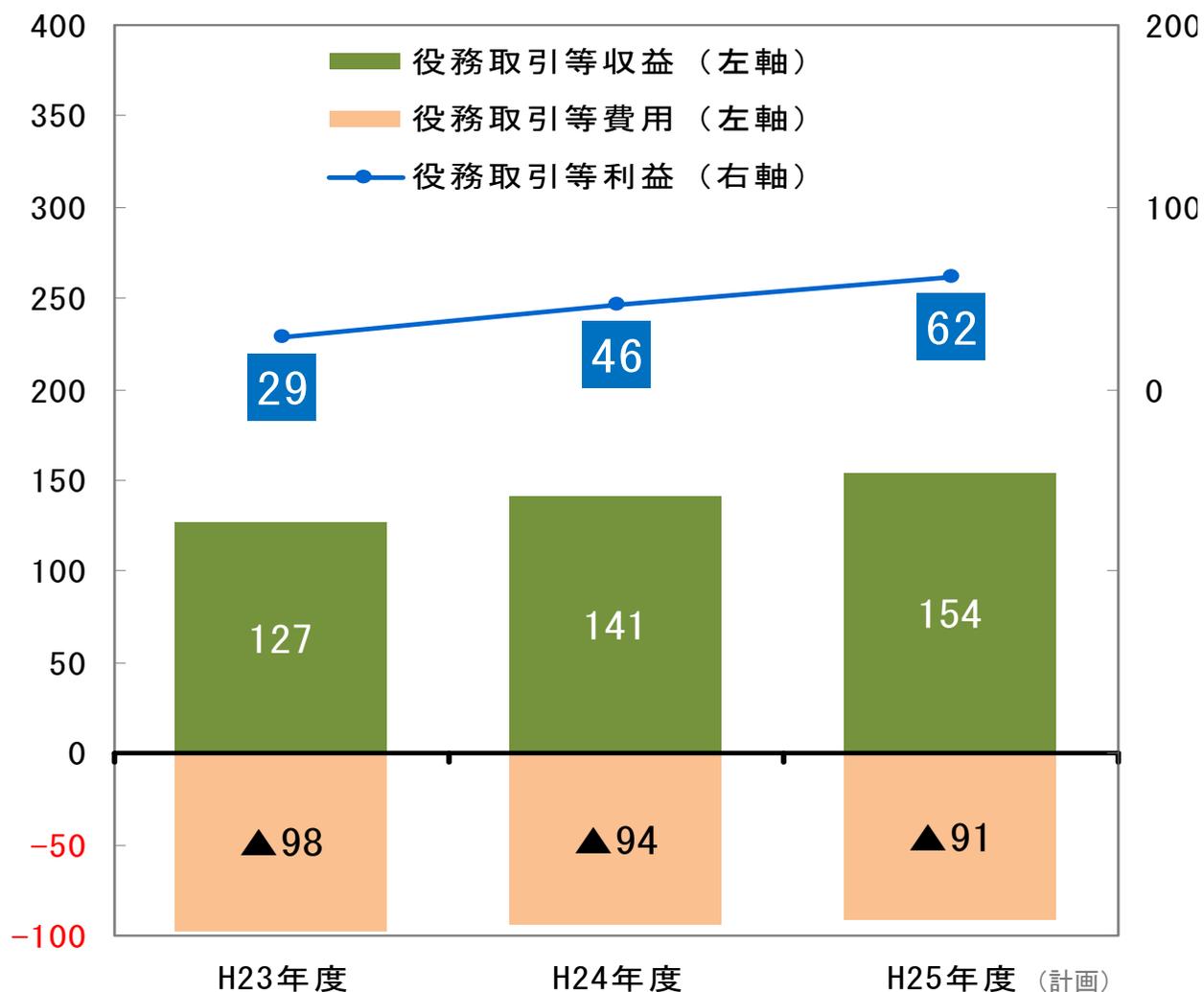
合算（銀行＋事業再生子会社2社）

13	貸出金	3,527,485	3,549,963	3,596,774	69,289	46,811
14	事業性貸出金	1,768,632	1,797,897	1,839,811	71,179	41,914
15	個人ローン	1,758,852	1,752,066	1,756,962	▲1,890	4,896
16	住宅ローン	1,720,255	1,714,965	1,721,077	822	6,112
17	その他ローン	38,597	37,100	35,885	▲2,712	▲1,215

# 1.09. 役務取引等利益

## 【役務取引等利益の状況】

(単位：億円)



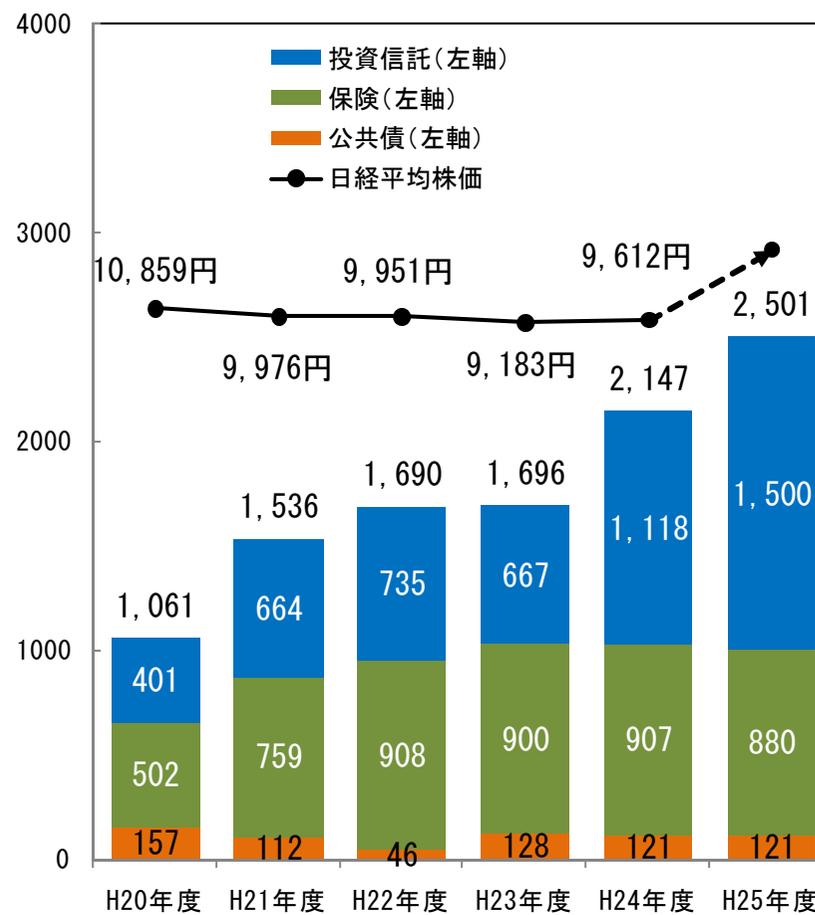
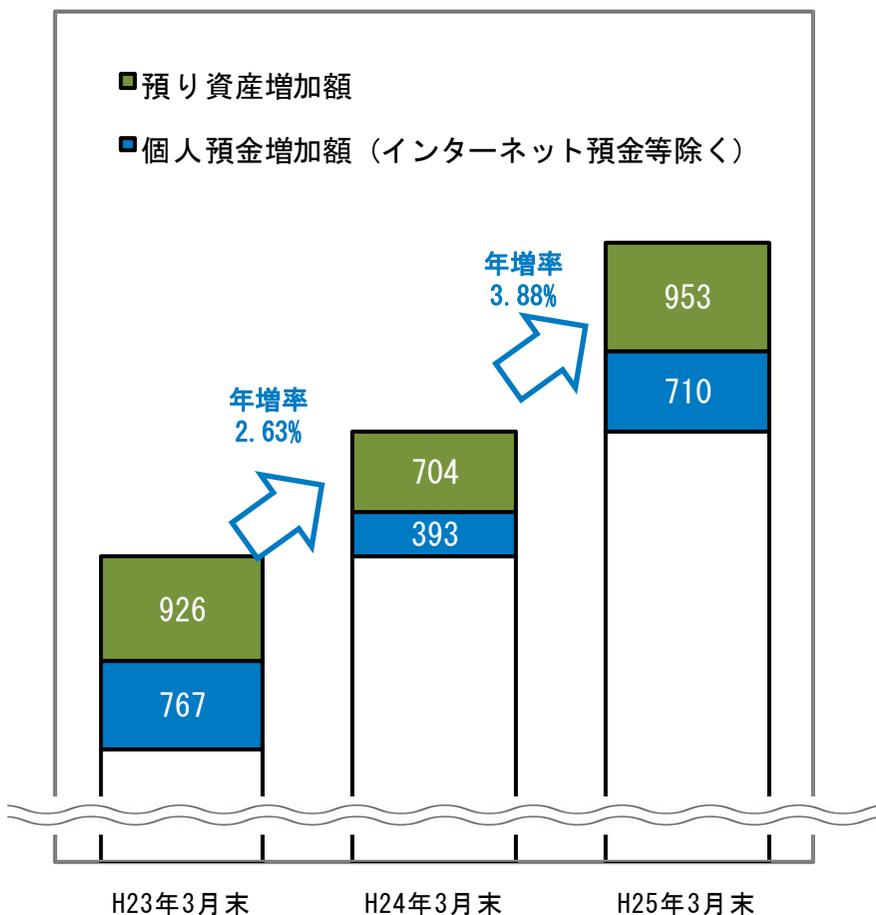
# 1.10. 預り資産（含む、個人預金）

## 【個人預金+預り資産の増加額】

## 【預り資産販売額の推移】

(単位：億円)

(単位：億円)

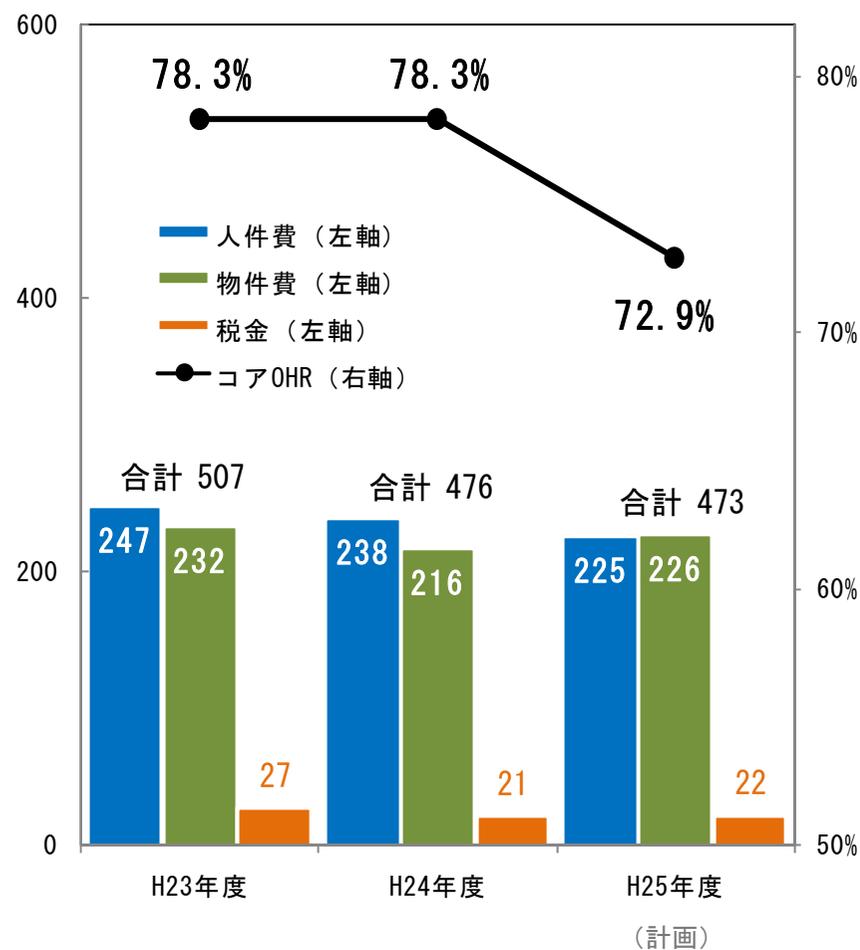


(計画)

# 1.11. 経費の状況

## 【経費の内訳と経費率】

(単位：億円)



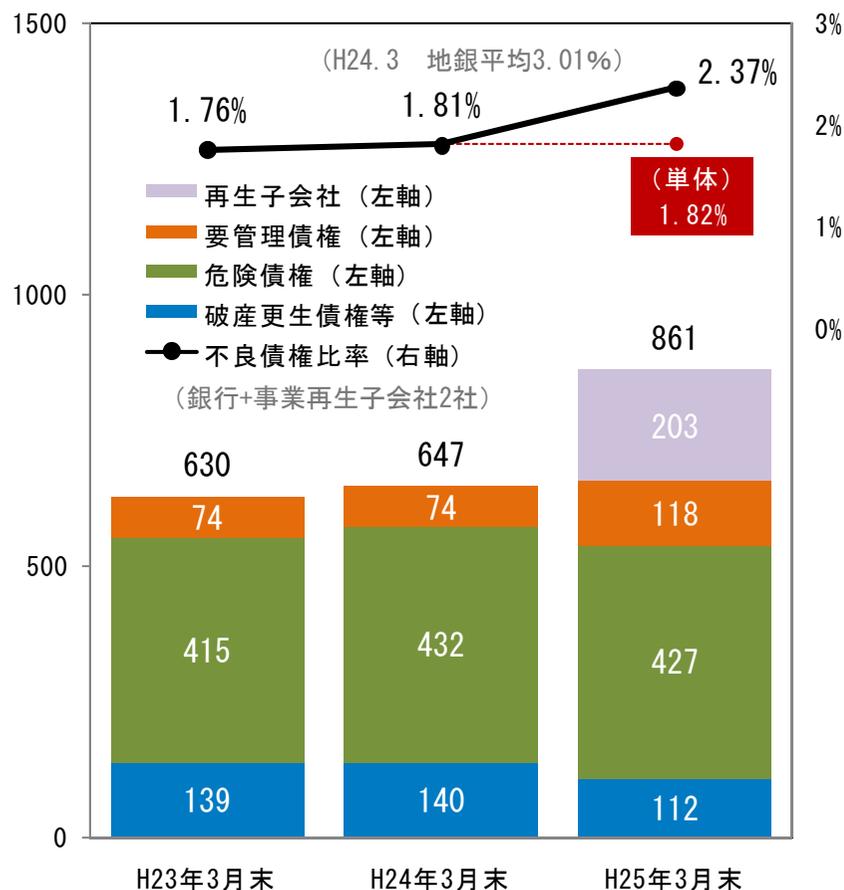
(単位：億円)

経費	H23年度	H24年度	H25年度 (計画)	
			前年比	前年比
1 経費	507	476	▲31	473 ▲3
2 人件費	247	238	▲9	225 ▲13
3 物件費	232	216	▲16	226 10
4 税金	27	21	▲6	22 1
5 コアOHR	78.3%	78.3%	0.0%	72.9% ▲5.4%

# 1.12. 不良債権比率、金融円滑化法への取組み

## 【不良債権残高と不良債権比率】

(単位：億円)



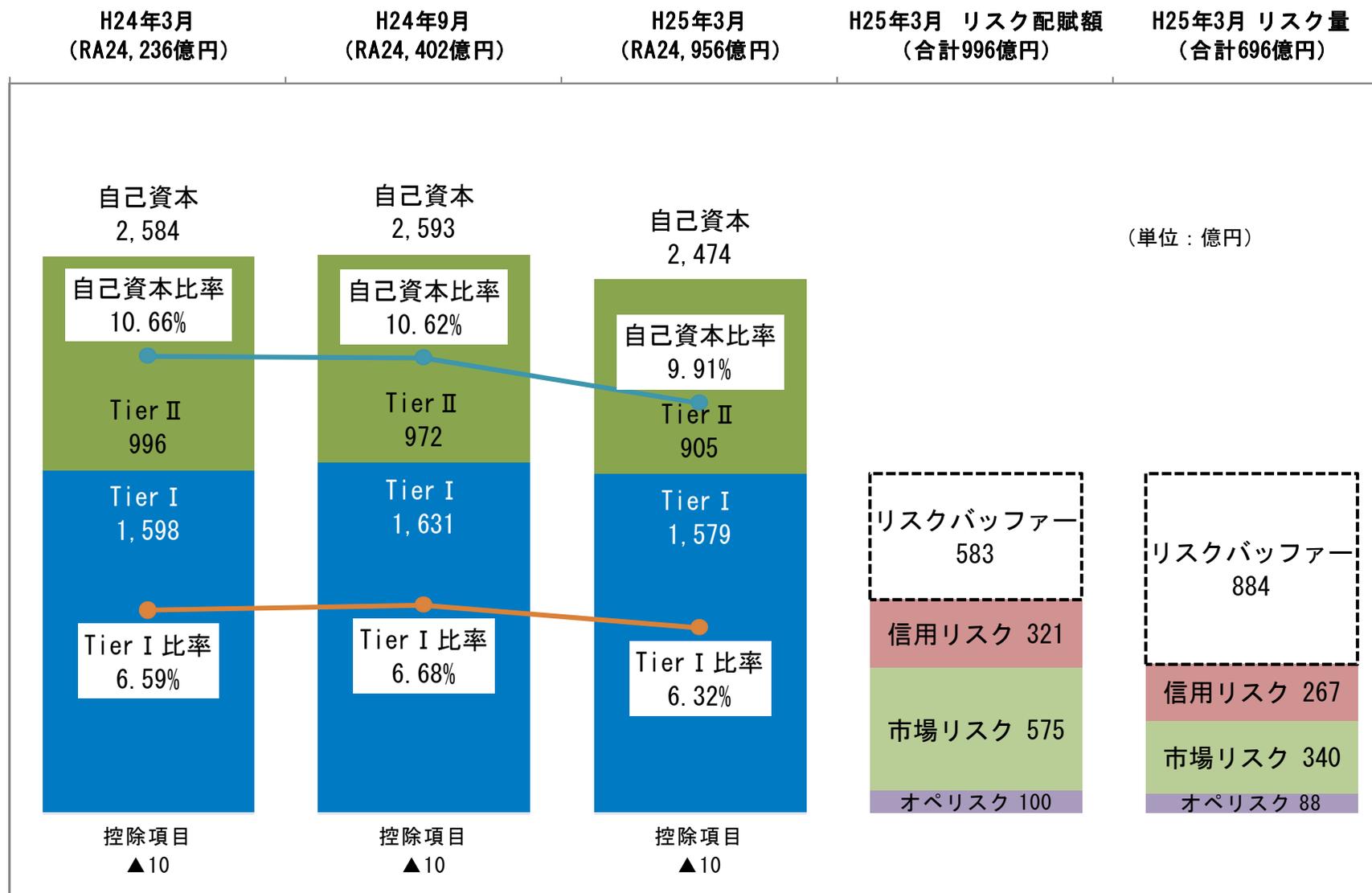
## 【外部機関との連携した事業再生支援】

### 1. 事業再生子会社2社の設立 (H25年1月)

目的	パートナーの持つノウハウやネットワークを最大限に活用、より実効性の高い事業再生支援に取り組む。	
子会社の業務提携先	オリックス	ジェイウイルパートナーズ
設立した子会社	池田泉州 ターンアラウンド パートナーズ	池田泉州 コーポレート パートナーズ
手法	対象債権を子会社へ分割 担当者も含め銀行から子会社に債権移管 取引先とのリレーションはそのまま継続	

### 2. 地域経済活性化支援機構・再生支援協議会と連携した事業再生支援

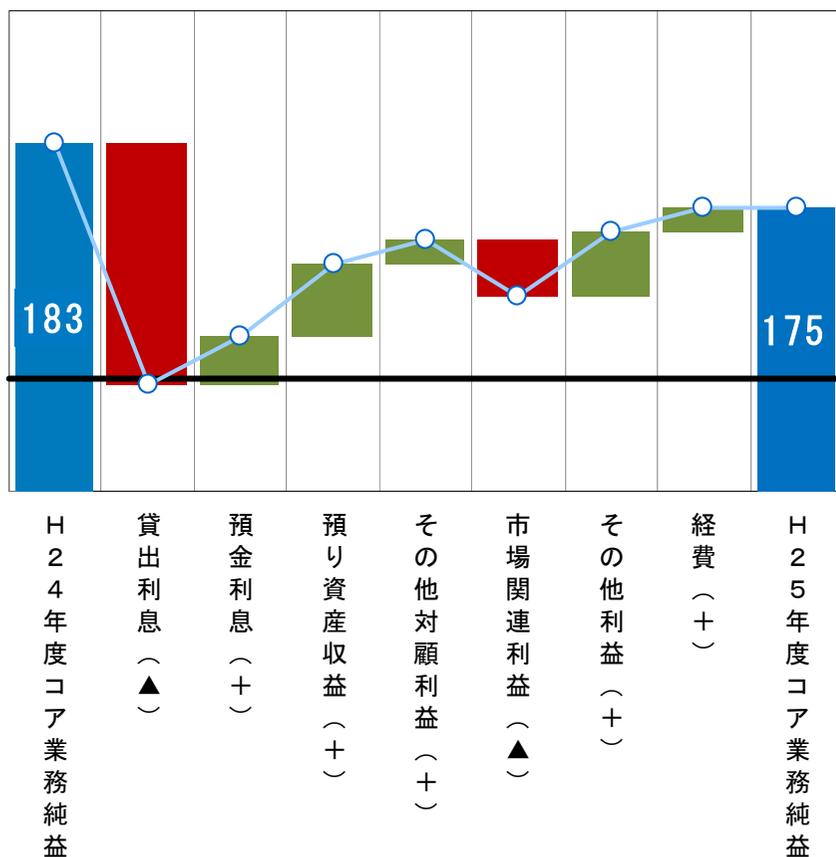
# 1. 13. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況



# 1.14. 平成25年度の業績予想

## 【コア業務純益の見通し】

(単位：億円)



(特殊要因控除後)

(計画)

## 【利益計画】

(単位：億円)

(ホールディングス 連結)	H24年度	H25年度 (計画)	前年度比
			経常収益
経常利益	128	120	▲8
<b>当期純利益</b>	<b>101</b>	<b>110</b>	<b>9</b>

(子銀行単体)	H24年度	H25年度 (計画)	前年度比
			経常収益
経常利益	94	110	16
<b>当期純利益</b>	<b>80</b>	<b>100</b>	<b>20</b>
業務純益	244	180	▲64
実質業務純益	213	180	▲33
コア業務純益	131	175	44
与信関連費用	92	55	▲37

---

## 2. 経営戦略について

- ※ 平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年度の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものを記載しております。
- ※ 平成21年度以前の計数は、旧池田銀行と旧泉州銀行2行の単体ベースの計数を単純合算したものです。



## 2. 02. 池田泉州銀行の特徴と 3 つの勝ち残り戦略

### 池田泉州銀行の特徴

- 地方銀行 ～ 地域第一主義  
 地域のため、地域の皆様のお役に立つことを目指します。
- 独立系地銀 ～ 最適な提案力  
 独立系のブランド力を高め、お客さまへのニーズにお応えします。
- 都市型地銀 ～ 独自のサービス力  
 独自性を発揮し、競合他行との差異化を図ります。

### 3 つの勝ち残り戦略

地域第一主義

お客さま第一主義

1

効率化  
戦略

2

アライアンス  
戦略

3

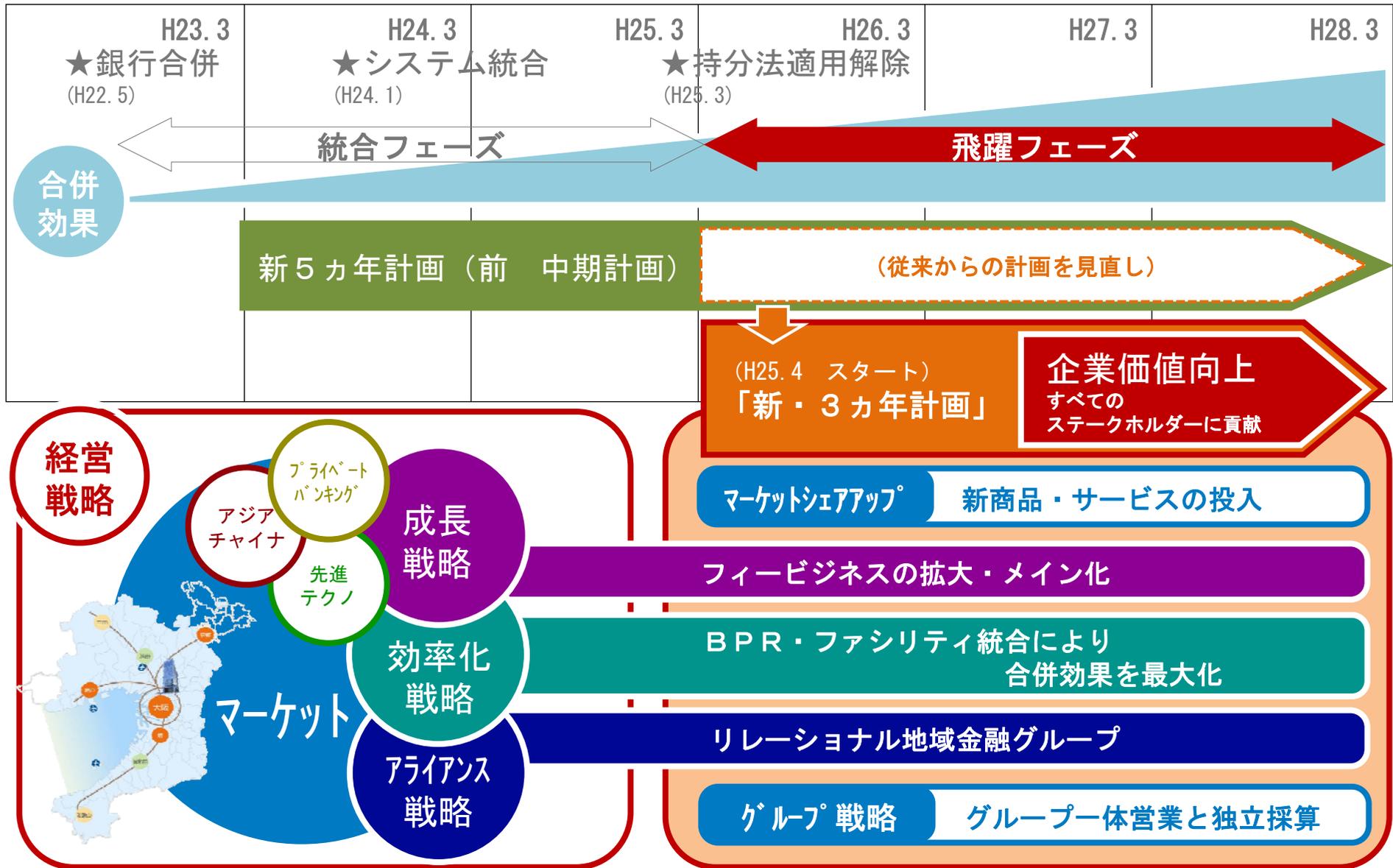
成長戦略（3つの独自戦略）

アジアチャイナ

先進テクノ

プライベート  
バンキング

## 2.03. 経営戦略は新しいフェーズ（飛躍フェーズ）へ

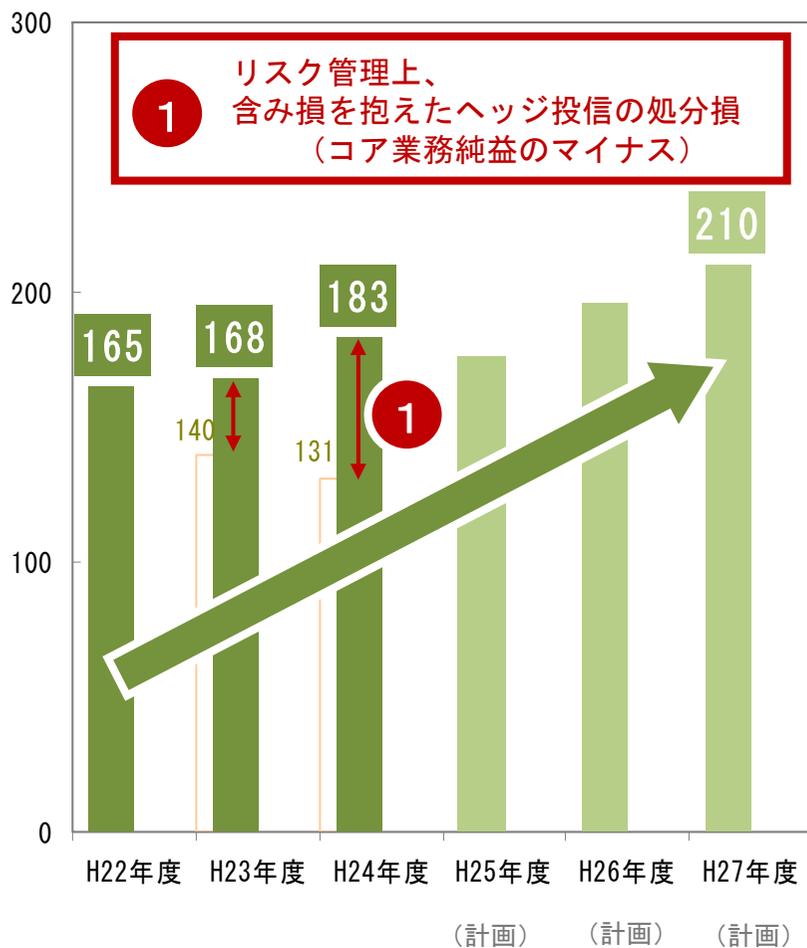


## 2.04. 「新・3カ年計画」



### 【コア業務純益】

(単位：億円)



### 【当期純利益】

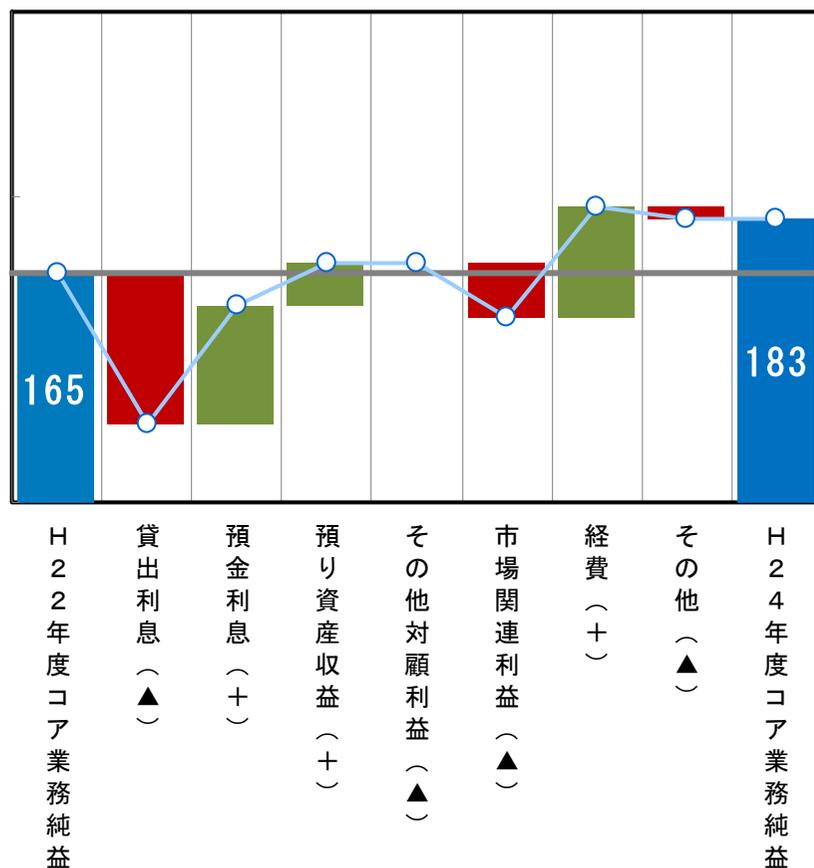
(単位：億円)



## 2.05. 過去のコア業務純益の状況

### 【過去2年間のコア業務純益の状況】

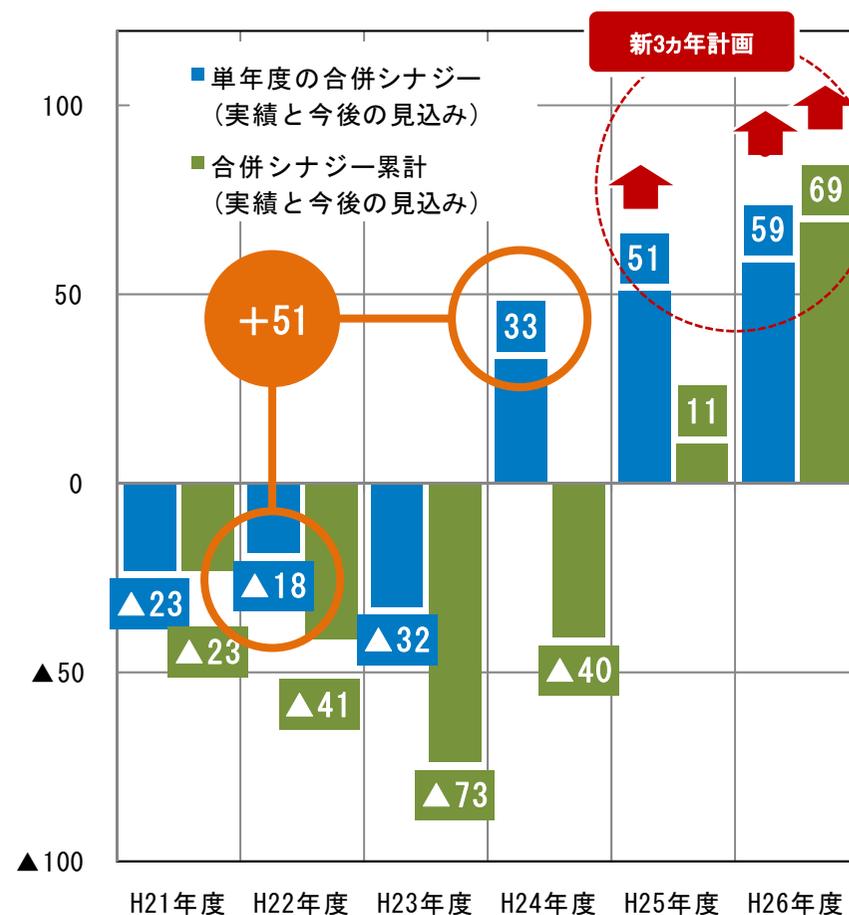
(単位：億円)



(特殊要因控除後)

### 【合併以降のシナジー効果】

(単位：億円)



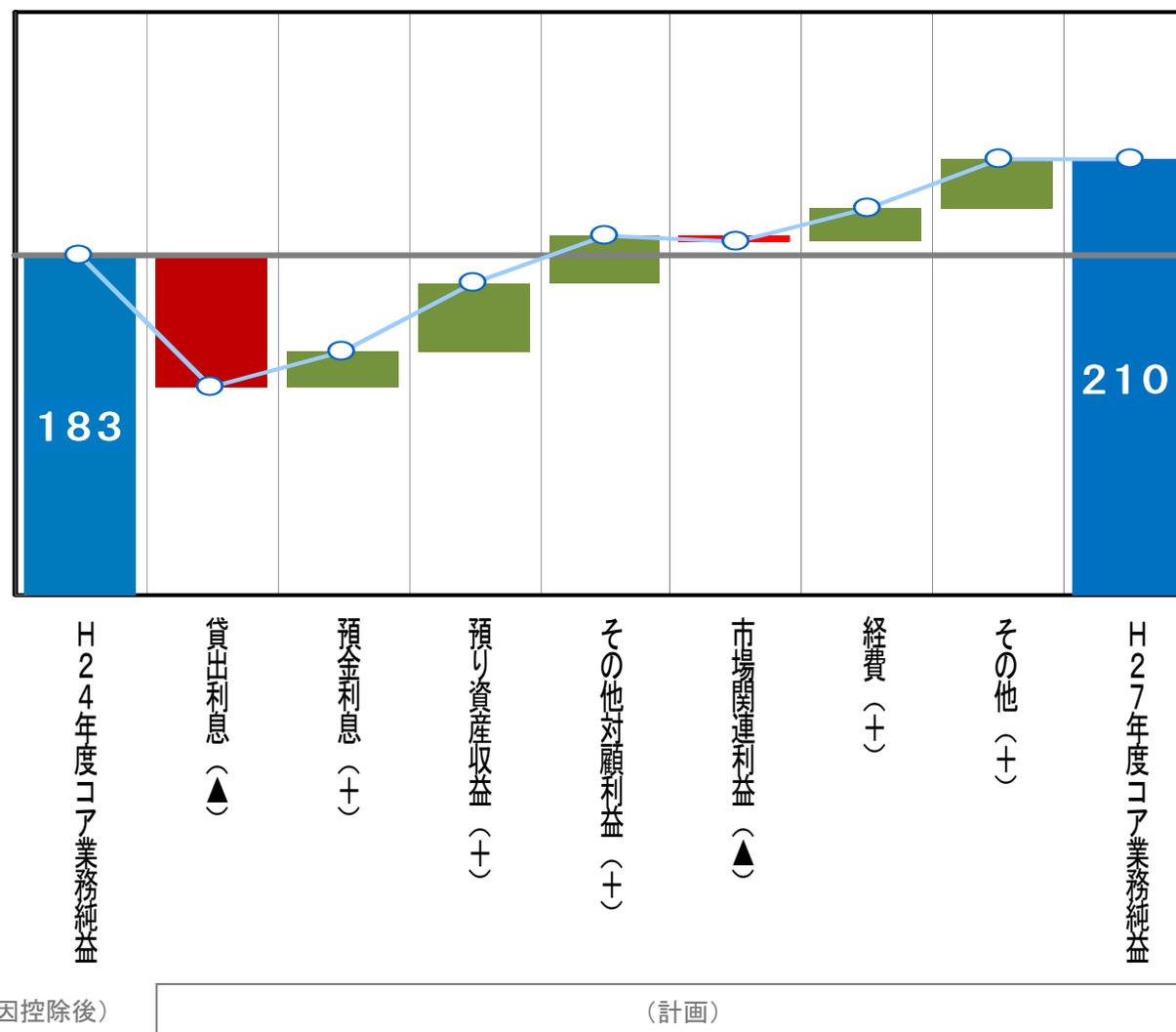
(計画) (計画)

## 2.06. 池田泉州銀行の「新・3カ年計画」

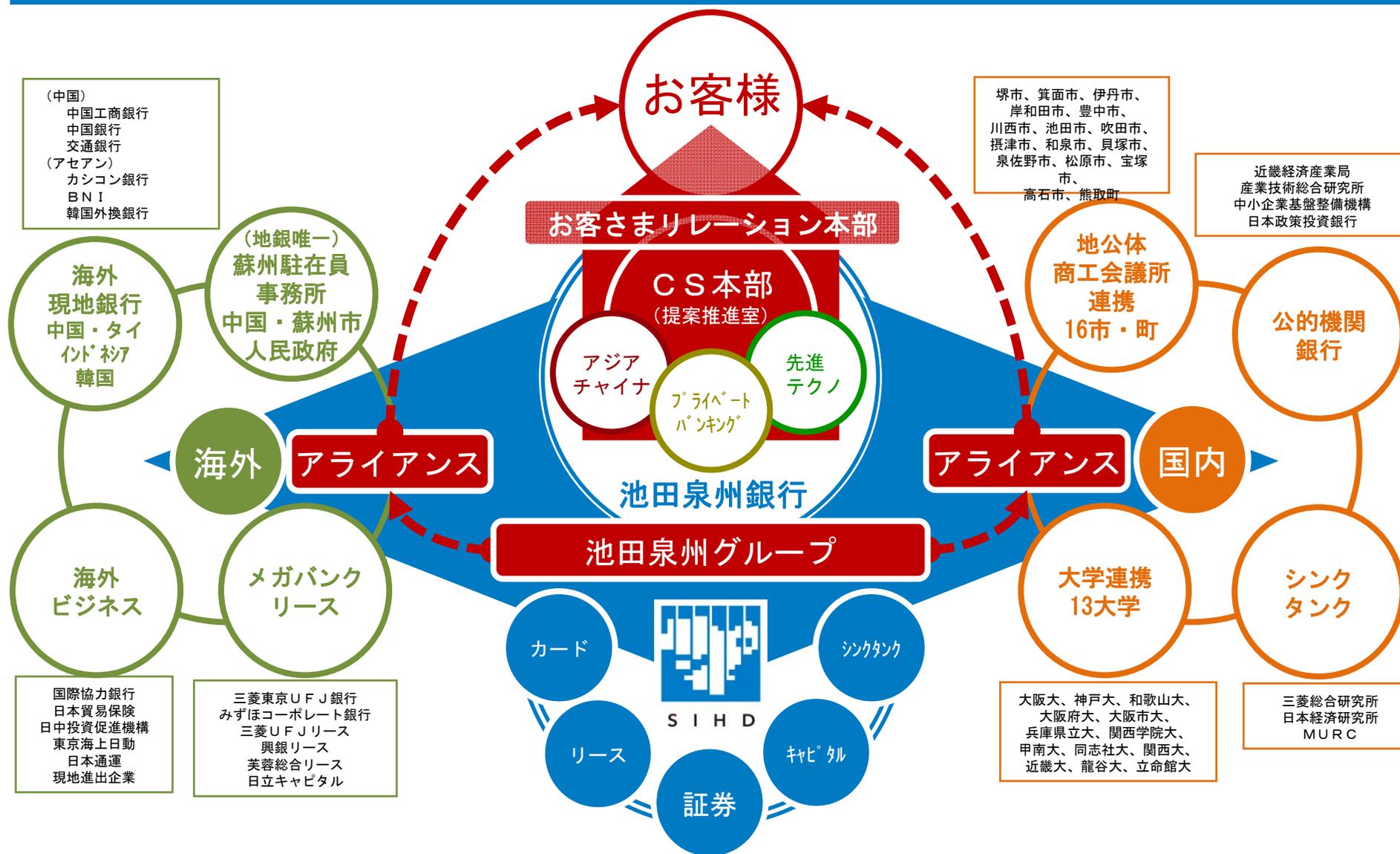


### 【新・3カ年計画のコア業務純益の状況】

(単位：億円)



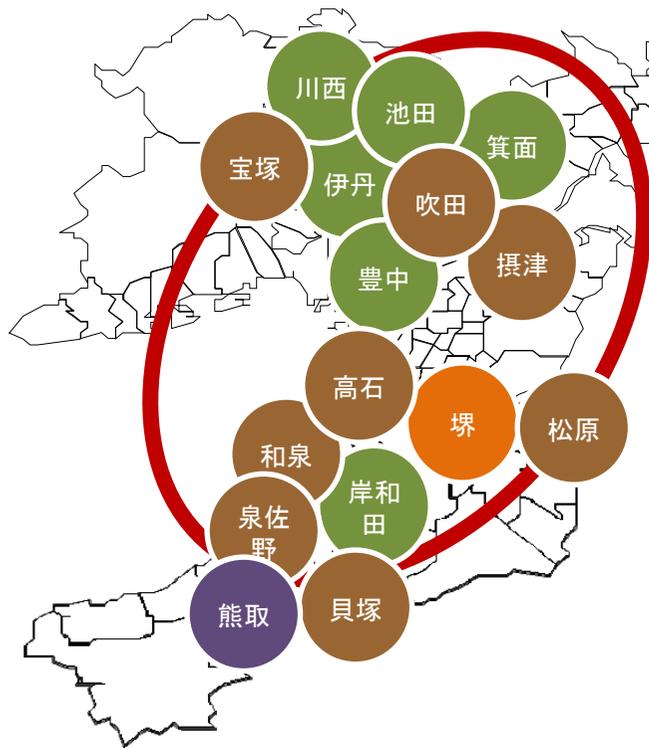
# 2.07.1. アライアンス戦略①



# 2.07.1. アライアンス戦略②



## 【地元自治体16市町と連携協定締結】



### 【融資ファンドの取組み状況】

市町村名	締結時期	ファンド*総額
堺市	H23.03	100
伊丹市	H23.11	30
箕面市	H23.11	30
岸和田市	H23.11	50
豊中市	H24.01	40
川西市	H24.02	15
池田市	H24.02	10
吹田市	H24.04	35
摂津市	H24.04	30
和泉市	H24.07	20
貝塚市	H24.08	10
泉佐野市	H24.08	20
松原市	H24.11	15
宝塚市	H24.11	10
高石市	H25.02	10
熊取町	H25.04	5
合計		430

## 【交流会、エンカレッジ・フェア】

### 【多彩なアライアンスを活かしビジネスを創造】

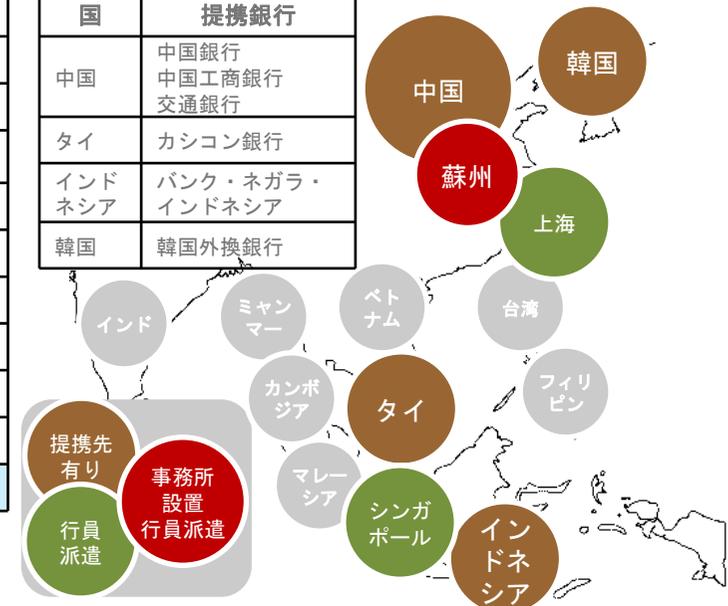


※合併以降

## 【海外ビジネスサポート】

### 【蘇州事務所とアライアンスで海外ビジネスをサポート】

国	提携銀行
中国	中国銀行 中国工商银行 交通銀行
タイ	カシコン銀行
インドネシア	バンク・ネガラ・インドネシア
韓国	韓国外換銀行



## 2.07.2. 効率化戦略

### 【BPR】

～ ポスト『システム統合』・効率化 ～

「新事務センター」移行による  
事務体制見直し

新営業店端末「高度な営業店事務体制」

ファシリティ有効化・スリム化

店舗体制の見直し（業務フロー等）

事務人員  
削減

### 【人事戦略】

～ 働き甲斐がある「誇れる職場」～

業務効率化による本体人員のスリム化

女性幹部候補者の育成、若手職員の積極的登用

成果に報いるメリハリのある人事制度へ再構築  
（評価制度・資格体系・報酬）

レベル別研修、階層別研修（若年・シニア・女性・マネジメント）  
模擬支店活用等、研修制度の充実

シニア層の活躍支援（外部出向・グループ会社機能強化）

### 標準人員計画

	H22年3月 【合併前】	H24年 3月	H25年 3月	合併前 比		H28年3月 (計画)	H25年3月 比
本体人員	4,235	3,940	3,850	▲385		3,600	▲250

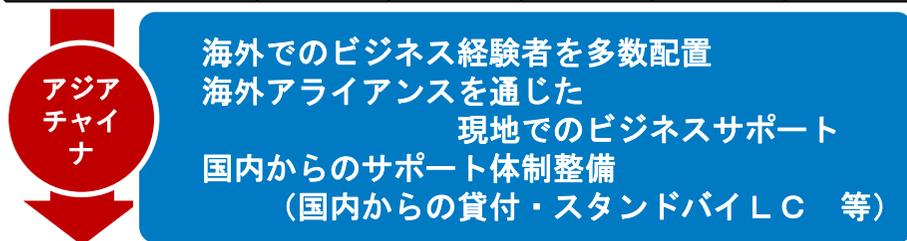
平成24年度→平成27年度  
人件費：▲25億円  
＝人員削減効果▲15億円  
（本体人員削減 250人）  
＋ 人事施策▲10億円

## 2.07.3. 成長戦略（アジアチャイナ）

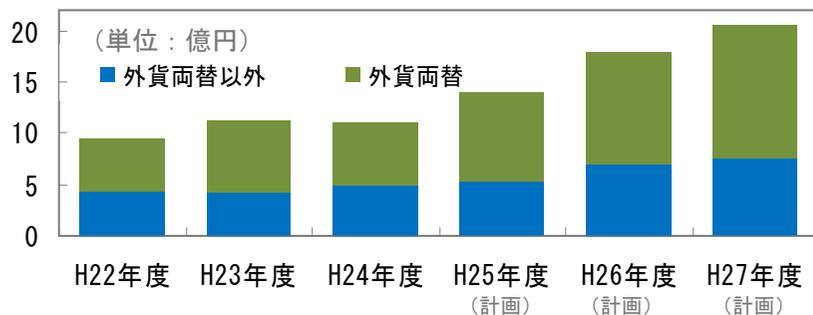
### 【海外ビジネスサポート】

#### 【海外ビジネスアンケート【複数回答】】

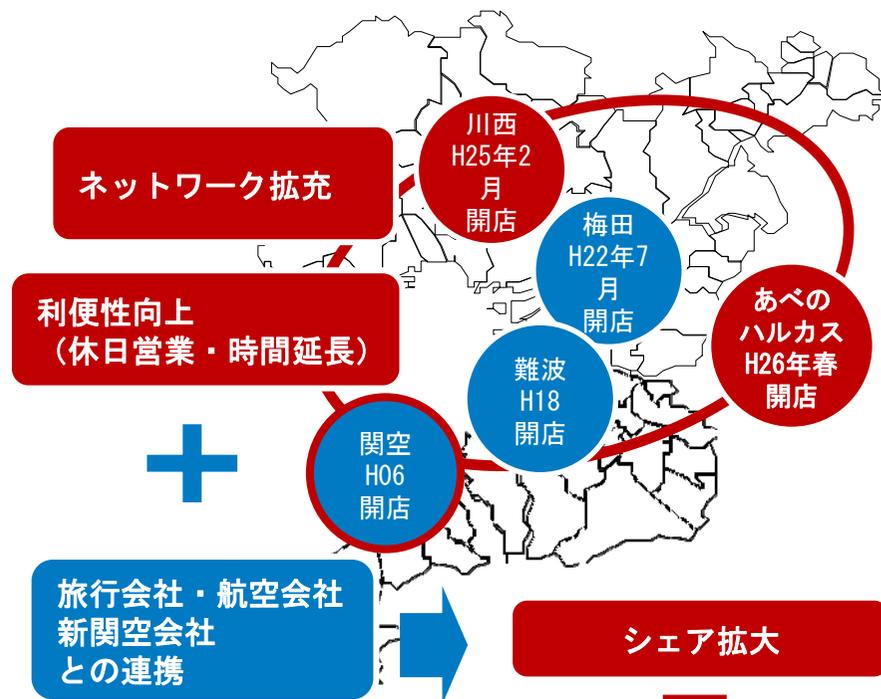
	海外 進出先	海外進出 検討先	貿易 取引先	貿易取引 検討先	合計	
「ニーズあり」回答先	503社	264社	976社	237社	1,980社	
ニーズ内訳	現地での 資金調達	103	58	63	14	238
	現地での 販路開拓	164	62	237	89	552
	現地での 調達先開拓	67	36	138	61	302
	現地の 情報提供	259	294	818	219	1,590
合計	593	450	1,256	383	2,682	



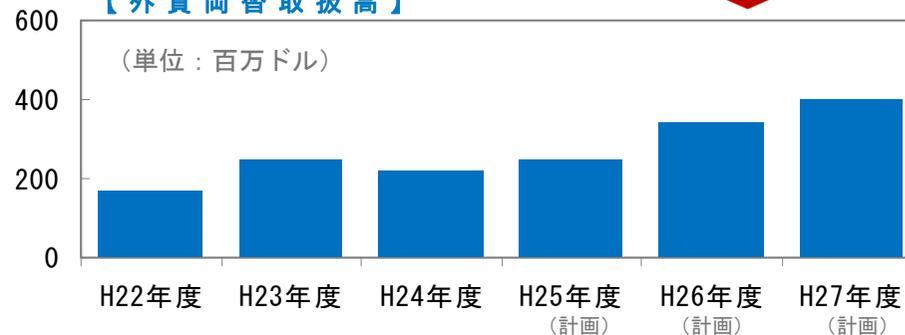
#### 【外為関連収益】



### 【外貨両替】



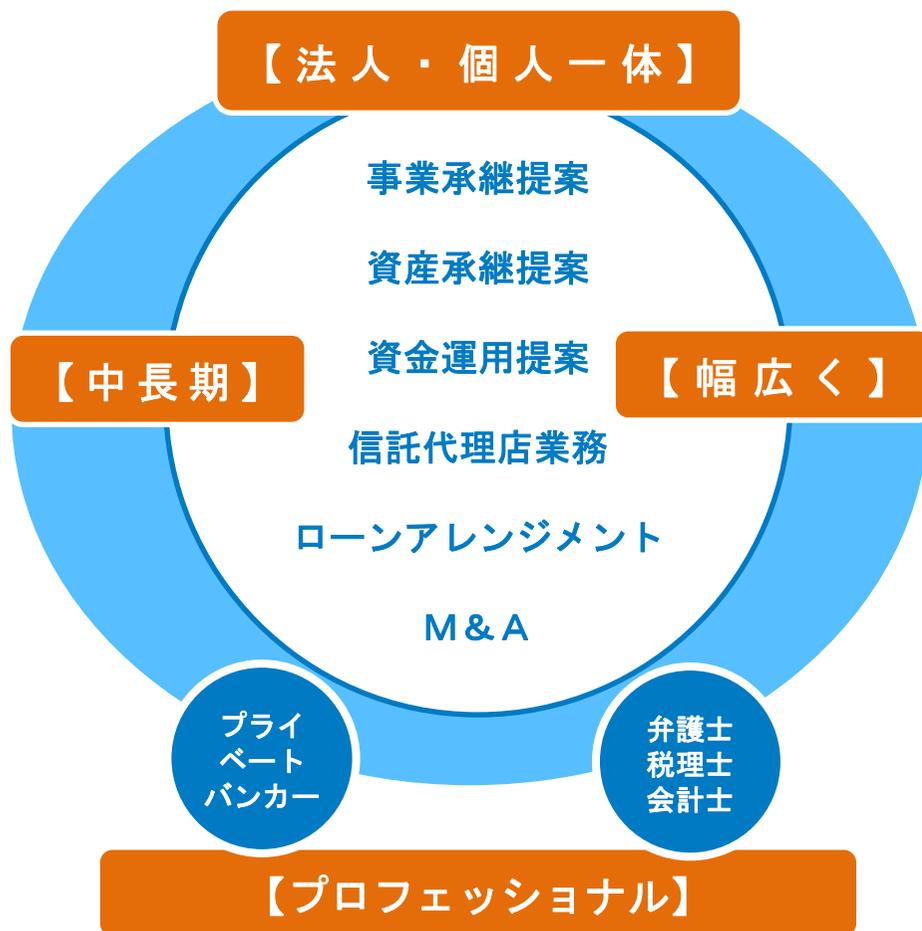
#### 【外貨両替取扱高】



## 2.07.3. 成長戦略（プライベートバンキング）



### 【ビジネスモデル】

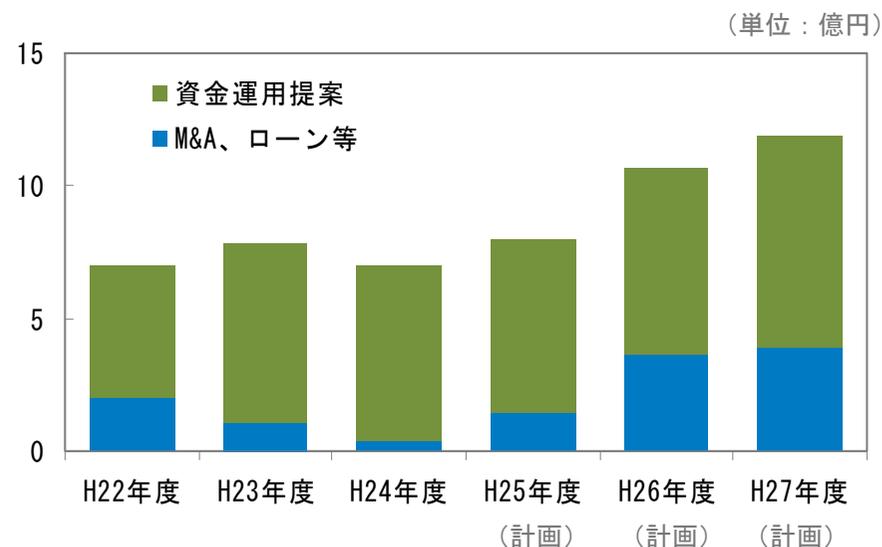


### 【手数料ビジネス強化】

#### 【プライベートバンキング本部の収益計画】

#### 資金運用提案収益

- ・相続税大幅改正 ⇒ 保険の活用  
非課税枠、納税資金確保、遺産分割機能)



#### M&A、ローン、資産有効活用等収益

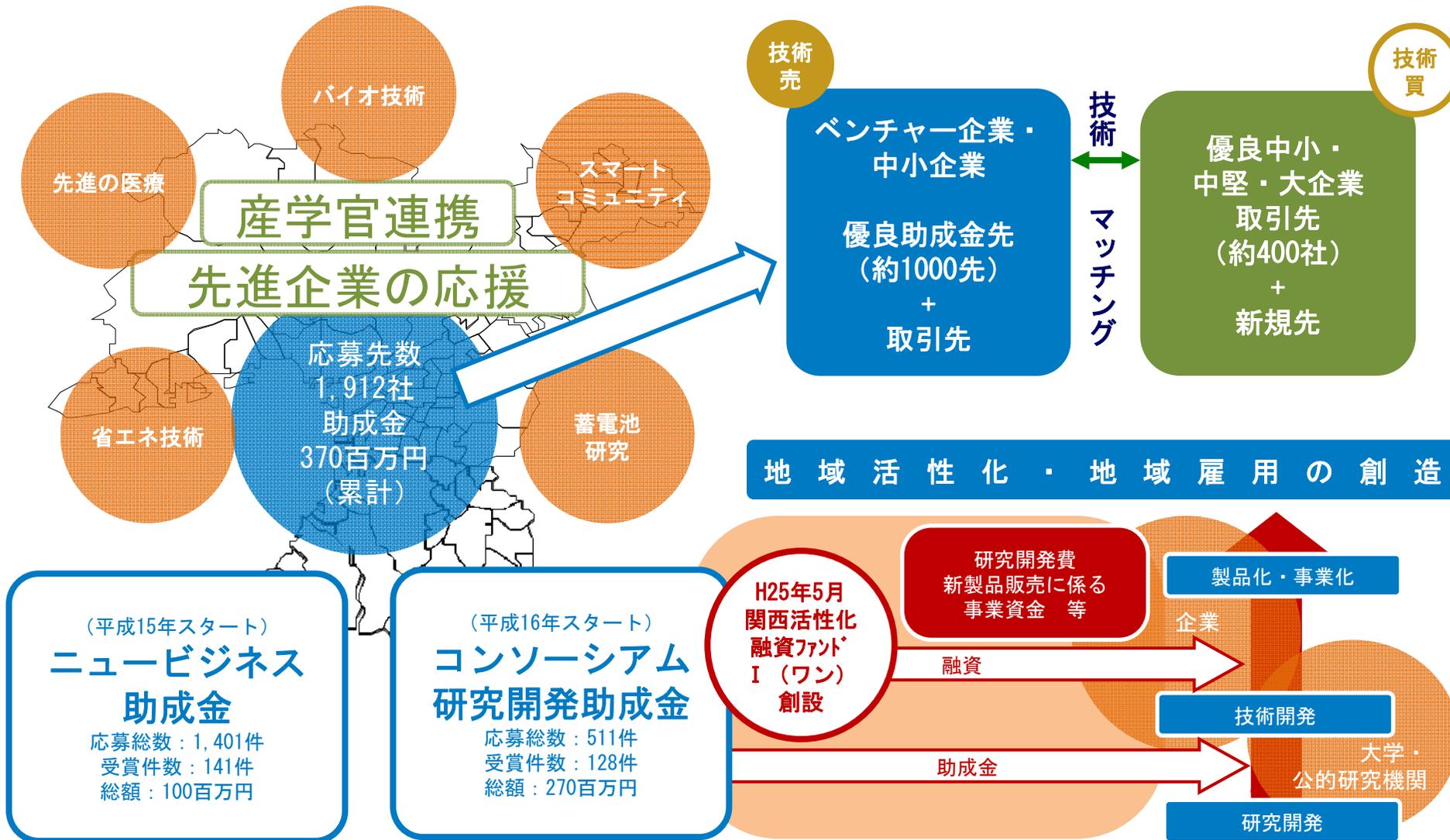
- ・経営者高齢化、後継者問題 ⇒ 事業承継・M&A
- ・エネルギー、医療分野での大規模資金調達ニーズ ⇒ ローンアレンジメント
- ・相続対策による収益物件・高齢者住宅の建設ニーズ ⇒ 資産有効活用

## 2.07.3. 成長戦略（先進テクノ）

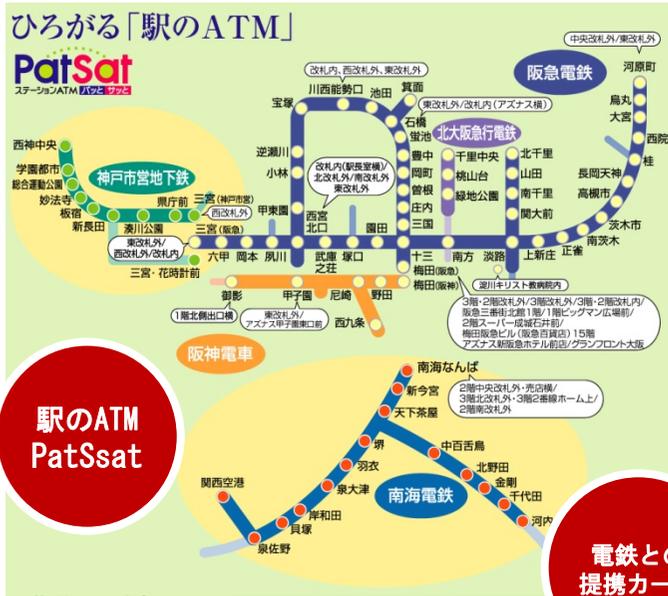


### 【助成金制度】

### 【ビジネスモデル】



# 2.08. 地域第一主義の実践～「池田泉州ブランド」の育成



駅のATM  
PatSsat

電鉄との  
提携カード

地元自治体  
や大学との  
連携

ビジネス  
エンカレッジ  
フェア



グローバル  
ビジネス  
サポート



当行頭取 藤田 博久  
宝塚歌劇団 伶美 うらら 様  
大阪商工会議所 会長 佐藤 茂雄 様  
近畿経済産業局長 小林 利典 様  
但馬銀行 頭取 倉橋 基 様  
鳥取銀行 頭取 宮崎 正彦 様



店外  
ATM

外貨両替



運用・相続  
の相談



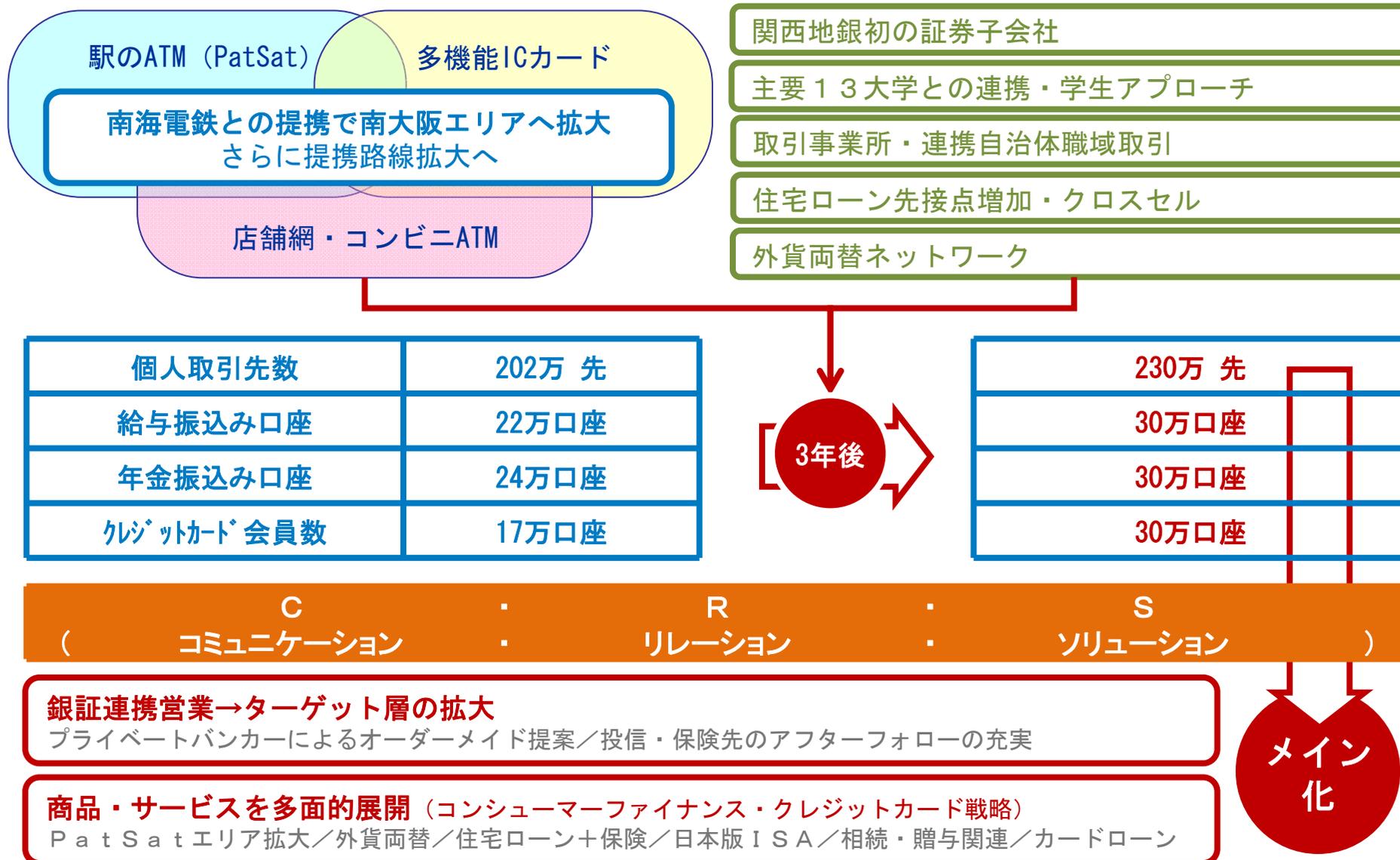
泉州国際  
市民  
マラソン



地域  
ブランド  
応援



## 2.09.1. マーケット・シェアアップ（個人）



## 2.09.1. (参考) . 証券子会社について

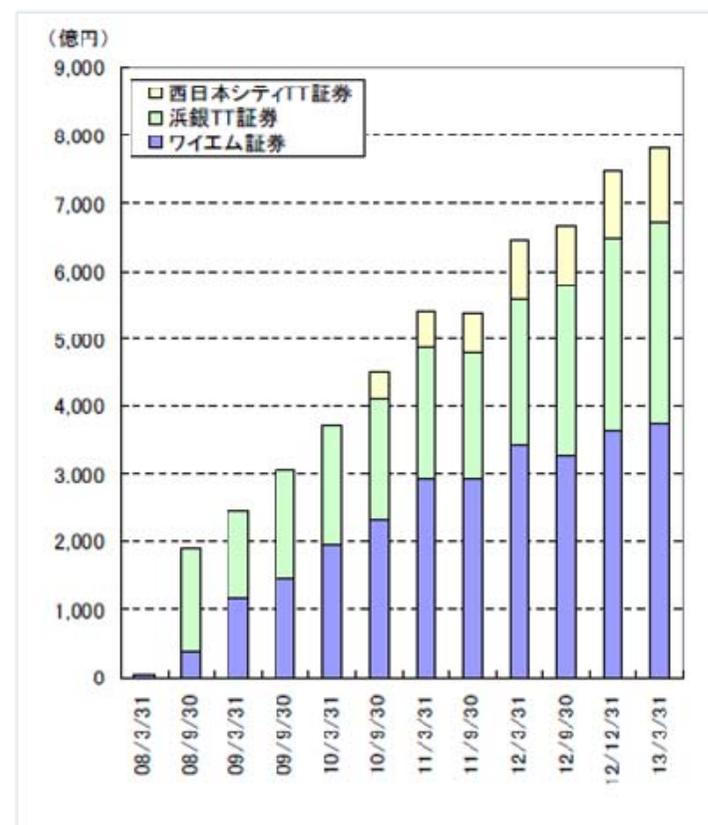
### 【設立形態】

地域金融機関・地方銀行の証券会社 設立事例



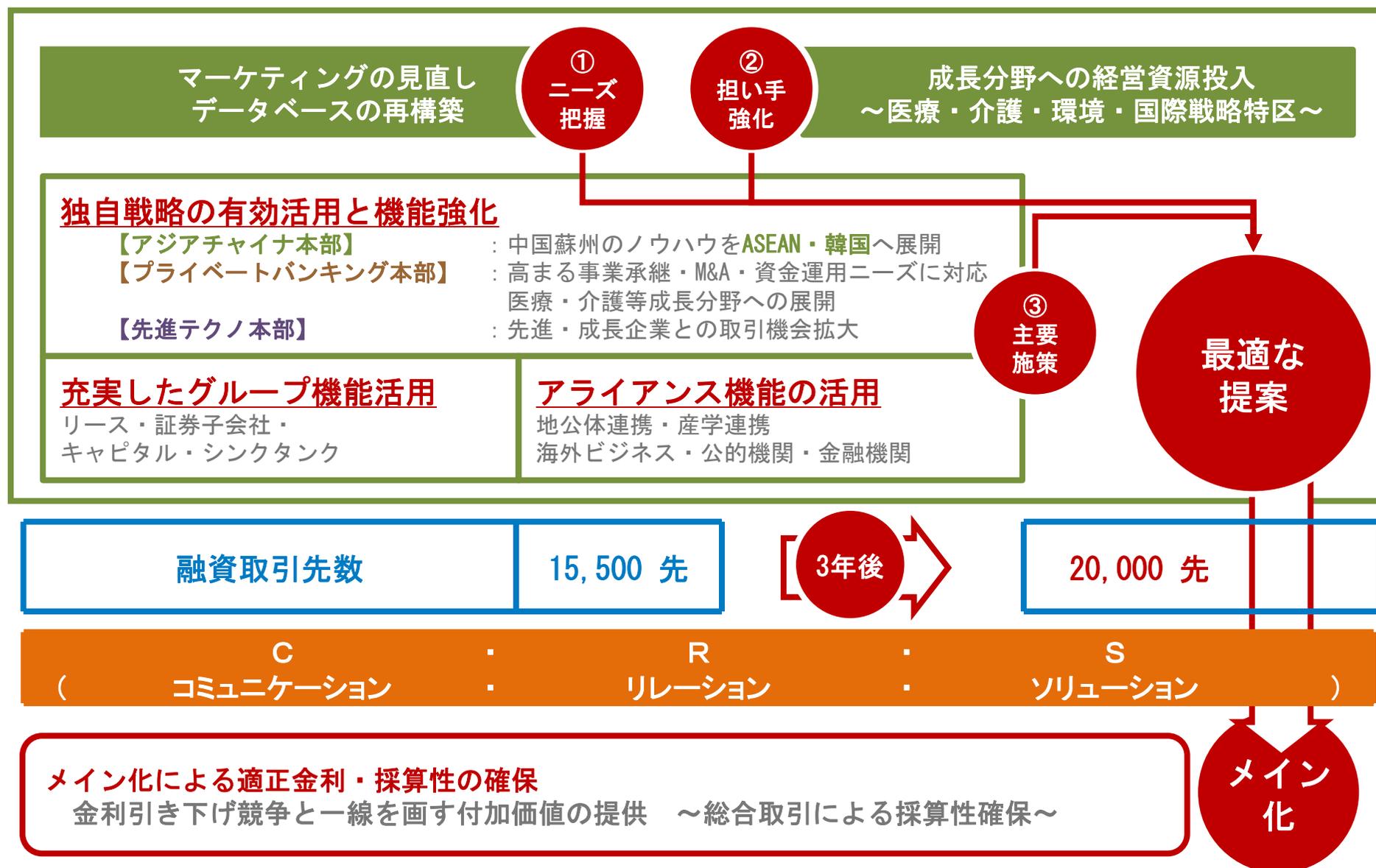
### 【先行事例】

東海東京フィナンシャルホールディングスの提携合併会社における預かり資産の推移

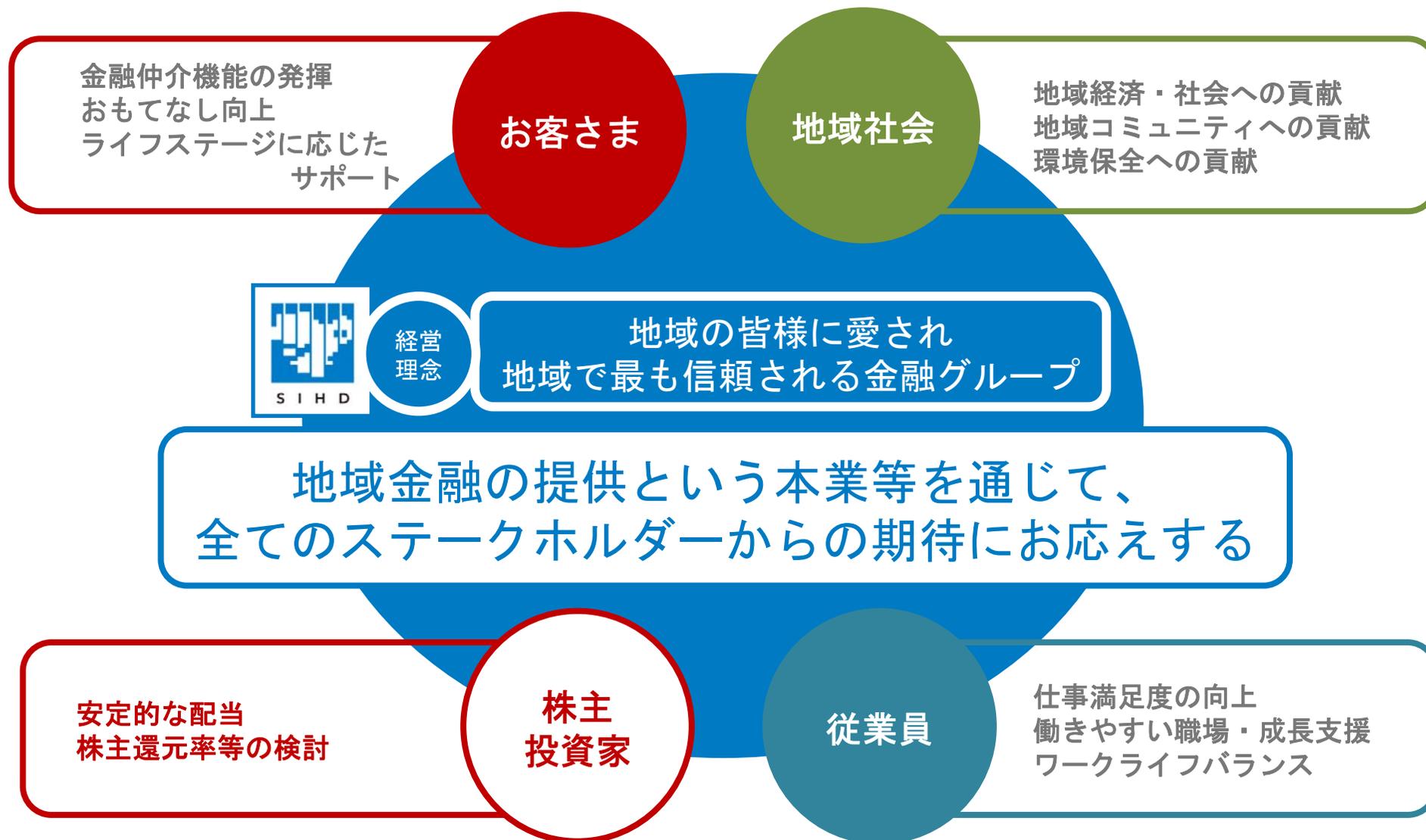


(東海東京フィナンシャルホールディングス H25.3月期IR資料より)

## 2.09.2. マーケット・シェアアップ（法人）



## 2.10. 池田泉州HDグループの企業価値向上（CSR）



## 2. 11. 池田泉州HDグループが3年後に目指す姿

経営  
理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、  
お客様のニーズに合ったサービスを提供し  
地域の皆様に「愛される」金融グループを目指す

目指す  
べき姿

### 関西No. 1のリレーショナル地域金融グループ

～ 地域の皆様からのご支持No. 1 ～

地域貢献を  
実践するための

高品質な  
商品  
サービス  
ネットワーク

強固な  
「地域リレーション」

オリジナルな  
「グループ機能」

多彩な  
「アライアンス」

地域貢献を  
実践するための

収益力  
強化

コア業務純益

当期純利益

コアOHR

コア資本比率

210億円以上

150億円以上

60%台

10%以上

SIHD  
グループの

社会的責任  
(CSR)

地域の皆様に愛され、最も信頼される金融グループ

お客さま

地域社会

株主  
投資家

従業員

金融仲介機能の発揮

地域への貢献

企業価値の向上

仕事満足度の向上

## 2. 12. 池田泉州HDグループが目指す経営指標

### 【池田泉州銀行が3年後に目指す経営指標】

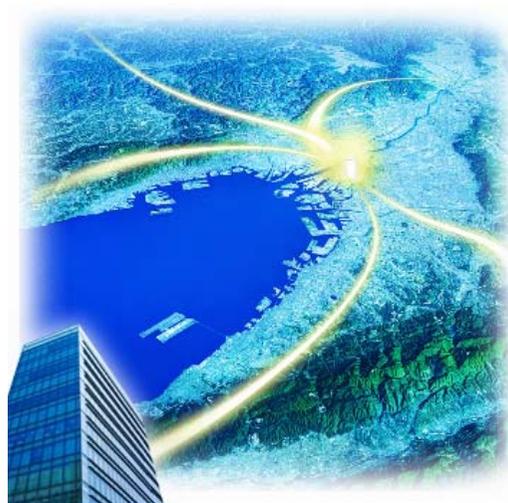
### 【今後計画に織り込む事象】

	平成25年3月末	平成28年3月末
預金残高	4.5兆円	4.8兆円
貸出金残高	3.6兆円	3.8兆円
有価証券残高	1.2兆円	1.3兆円
投資信託販売額	1,118億円	1,700億円
保険販売額	907億円	900億円
コア業務純益	131億円	210億円以上
当期純利益	80億円	150億円以上
コアOHR	78%	60%台
本体人員	3,850人	3,600人
自己資本比率	10.39%	10%以上

**証券子会社の  
戦略・収益**  
(開業認可申請中)

平成25年9月  
開業予定  
最低限の計画は  
<3年目黒字化>  
<5年目累積損解消>

**他の関連会社の  
戦略・収益**



地域からのご支持 **No.1** を目指して…

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。